

令和 2 年 度

荒尾市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

荒尾市 監 査 委 員

荒 監 査 第 8 7 号
令和3年7月30日

荒尾市長 浅田敏彦様

荒尾市監査委員 近藤克也
同 橋本誠剛

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度荒尾市一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の歳入歳出決算並びに基金運用状況その他政令で定められた書類について審査したので、次のとおり意見を付し送付します。

令和2年度

荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の基準

決算審査は、荒尾市監査基準に準拠して実施しました。

2 審査の種類

この審査は、地方自治法第233条第2項に基づくものです。

3 審査の対象

令和2年度	荒尾市一般会計歳入歳出決算
令和2年度	荒尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	荒尾市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	荒尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度	荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	荒尾市財産に関する調書

4 審査の評価項目及び実施内容

審査は、決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び関係各課の諸帳簿等と照合し、様式は法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかの確認を行い、必要に応じて資料の提出を求め、また関係職員の説明を聴取して審査しました。

5 審査の期間

令和3年6月21日から令和3年7月28日まで

6 審査の結果

各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、全て法令に規定された様式に従って作成され、関係諸帳簿、諸台帳及び関係証拠書類と計数は符合し、いずれも適正に表示されているものと認めました。

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

目 次

令和2年度 荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

総括	2
Ⅰ 一般会計	3
1. 歳入	4
2. 歳出	17
3. 財政指標	29
Ⅱ 特別会計	30
国民健康保険特別会計	30
介護保険特別会計(保険事業勘定)	33
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	35
後期高齢者医療特別会計	36
南新地土地区画整理事業特別会計	38
Ⅲ むすび	40
Ⅳ 財産に関する調書	45
令和2年度 荒尾市基金運用状況審査意見	48

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表	50
第2表 一般会計款別歳入一覧表	51
第3表 一般会計款別歳入年度比較表	52
第4表 市税収入状況調	53
第5表 税外収入未納額調	54
第6表 一般会計財源別決算調	55
第7表 一般会計款別歳出一覧表	56
第8表 一般会計歳出節別集計表	57
第9表 特別会計款別歳入一覧表	59
第10表 特別会計款別歳出一覧表	60
第11表 特別会計歳出節別集計表	61

総括
一般会計
特別会計

総 括

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況は、歳入総額44,002,189,006円に対し、歳出総額43,536,922,171円であり、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金による重複1,935,430,454円を控除した純計額は、純歳入額42,066,758,552円に対し、純歳出額41,601,491,717円となり、差し引いた形式収支額は、465,266,835円となりました。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源195,322,935円を控除した実質収支額は、269,943,900円となっています。

各会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

会 計 別		形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計		261,131,311	184,351,099	76,780,212	△ 841,831
特 別 会 計	国民健康保険	60,184,126	0	60,184,126	△ 6,098,255
	介護保険 (保険事業勘定)	120,019,528	0	120,019,528	△ 90,817,290
	介護保険 (サービス事業勘定)	2,300,434	0	2,300,434	△ 1,369,819
	後期高齢者医療	10,659,600	0	10,659,600	1,005,000
	南新地土地区画 整理事業	10,971,836	10,971,836	0	0
合 計		465,266,835	195,322,935	269,943,900	△ 98,122,195

I 一般会計

令和2年度の決算状況は、歳入総額29,932,127,853円に対し、歳出総額29,670,996,542円となり、差し引いた形式収支額は261,131,311円となりました。形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額184,351,099円を控除した実質収支額は、76,780,212円となっています。

実質収支額76,780,212円と翌年度へ繰り越すべき財源184,351,099円を合わせた261,131,311円が翌年度に繰り越されています。

各年度別一般会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
2	29,932,127,853	29,670,996,542	261,131,311	184,351,099	76,780,212	△ 841,831
元	23,028,902,664	22,923,503,325	105,399,339	27,777,296	77,622,043	△ 26,123,951
30	21,357,908,765	20,984,163,974	373,744,791	269,998,797	103,745,994	△ 329,526,775

決算額を前年度と比べると歳入は6,903,225,189円(30.0%)、歳出は6,747,493,217円(29.4%)ともに増加しています。

これは、歳入は県支出金、繰越金、繰入金、分担金及び負担金等が減少したものの、国庫支出金、市債、寄附金、地方消費税交付金等が増加したことによるものです。

また、歳出では農林水産業費、公債費等が減少したものの、総務費、消防費等が増加したことが主な要因です。

1. 歳入

令和2年度歳入決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	34,026,778,085	31,170,632,525	29,932,127,853	29,708,038	1,208,796,634
令和元年度	24,712,049,430	23,674,069,927	23,028,902,664	16,753,952	628,413,311
前年度比較	9,314,728,655	7,496,562,598	6,903,225,189	12,954,086	580,383,323

本年度の歳入状況は、資料第2表のとおりです。

歳入の収入済額29,932,127,853円は、前年度に比べ6,903,225,189円(30.0%)の増加であり、予算現額に対する収入率は88.0%(前年度93.2%)、調定額に対する収入率は96.0%(前年度97.3%)です。

自主財源、依存財源別の構成は、資料第6表のとおりです。

自主財源は、寄附金、諸収入が増加したものの、繰越金、繰入金、分担金及び負担金等が減少したことにより、前年度に比べ204,451,061円(2.7%)減少しています。

また、依存財源においては、県支出金、地方特例交付金等が減少したものの、国庫支出金、市債等の増加により、前年度に比べ7,107,676,250円(46.1%)増加しています。

自主財源と依存財源の状況

(単位:円・%)

区分	2年度	元年度	比較	前年度比	構成比率	
					2	元
自主財源	7,409,334,182	7,613,785,243	△ 204,451,061	97.3	24.8	33.1
依存財源	22,522,793,671	15,415,117,421	7,107,676,250	146.1	75.2	66.9

※自主財源・依存財源とは？

自主財源は、市が自主的に得られる財源で、市税が代表的です。そのほか、条例や規則で基準を定めて徴収できる使用料、手数料などがあります。

依存財源は、国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられる財源で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などがあります。

1款 市 税

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	5,212,305,000	5,405,126,144	5,237,363,580	23,017,490	144,745,074
令和元年度	5,236,827,000	5,408,015,626	5,258,611,660	13,302,790	136,101,176
前年度比較	△ 24,522,000	△ 2,889,482	△ 21,248,080	9,714,700	8,643,898

本年度の市税の状況は、資料第4表のとおりです。

市税の収入済額5,237,363,580円は、前年度に比べ21,248,080円(0.4%)の減少であり、歳入総額の17.5%を占め、予算現額に対する収入率は100.5%(前年度100.4%)、調定額に対する収入率は96.9%(前年度97.2%)です。

不納欠損額23,017,490円は、前年度に比べ9,714,700円(73.0%)増加しています。内訳は市民税581件11,162,995円、固定資産税824件10,997,595円、軽自動車税173件856,900円となり、いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定により措置されています。

収入未済額144,745,074円は、前年度に比べ8,643,898円(6.4%)増加しています。

市税の収入状況を前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	比 較 増 減	前年度対比
市 民 税	2,154,342,411	41.1	2,178,666,535	41.4	△ 24,324,124	98.9
固定資産税	2,514,925,891	48.0	2,505,550,894	47.6	9,374,997	100.4
軽自動車税	184,929,409	3.5	176,022,869	3.3	8,906,540	105.1
た ば こ 税	379,209,649	7.2	390,030,192	7.4	△ 10,820,543	97.2
入 湯 税	3,956,220	0.1	8,341,170	0.2	△ 4,384,950	47.4
合 計	5,237,363,580	100.0	5,258,611,660	100.0	△ 21,248,080	99.6

3か年の市税収入済額における市税負担額のすう勢

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	金 額 等	指 数	金 額 等	指 数	金 額 等	指 数
市税収入額	5,237,363,580円	101	5,258,611,660円	101	5,205,726,856円	100
市民一人当り	102,051円	103	101,302円	102	99,110円	100
一世帯当り	216,590円	100	217,694円	101	215,513円	100
人 口	51,321人	98	51,910人	99	52,525人	100
世 帯 数	24,181世帯	100	24,156世帯	100	24,155世帯	100

(注)人口、世帯は各年度とも3月31日現在(住民基本台帳)によるものです。

2款 地方譲与税

※ 地方譲与税は、国が徴収した地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等の国税を、一定の基準により市に譲与するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	137,800,000	137,436,000	137,436,000	0	0
令和元年度	137,223,000	136,582,013	136,582,013	0	0
前年度比較	577,000	853,987	853,987	0	0

地方譲与税の収入済額137,436,000円は、前年度に比べ853,987円(0.6%)の増加であり、予算現額に対する収入率は99.7%、調定額に対する収入率は100.0%です。

3款 利子割交付金

※ 利子割交付金は、金融機関等から利子の支払を受ける際にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	2,000,000	3,094,000	3,094,000	0	0
令和元年度	9,000,000	2,829,000	2,829,000	0	0
前年度比較	△ 7,000,000	265,000	265,000	0	0

利子割交付金の収入済額3,094,000円は、前年度に比べ265,000円(9.4%)の増加であり、予算現額に対する収入率は154.7%、調定額に対する収入率は100.0%です。

4款 配当割交付金

※ 配当割交付金は、上場株式等の配当にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	10,000,000	13,341,000	13,341,000	0	0
令和元年度	13,000,000	11,683,000	11,683,000	0	0
前年度比較	△ 3,000,000	1,658,000	1,658,000	0	0

配当割交付金の収入済額13,341,000円は、前年度に比べ1,658,000円(14.2%)の増加であり、予算現額に対する収入率は133.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

5款 株式等譲渡所得割交付金

※ 株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって所得が発生した場合にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	7,000,000	12,985,000	12,985,000	0	0
令和元年度	13,000,000	7,806,000	7,806,000	0	0
前年度比較	△ 6,000,000	5,179,000	5,179,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額12,985,000円は、前年度に比べ5,179,000円(66.3%)の増加であり、予算現額に対する収入率は185.5%、調定額に対する収入率は100.0%です。

6款 法人事業税交付金

※ 法人事業税交付金は、県が法人事業税の一部を財源として市の従業員数に応じて交付するものです。(令和2年度創設)

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	25,000,000	22,566,000	22,566,000	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0
前年度比較	25,000,000	22,566,000	22,566,000	0	0

法人事業税交付金の収入済額22,566,000円は、前年度に比べ皆増であり、予算現額に対する収入率は90.3%、調定額に対する収入率は100.0%です。

7款 地方消費税交付金

※ 地方消費税交付金は、県が地方消費税の一部を財源として、市の人口と従業者数で按分し交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	1,126,000,000	1,073,845,000	1,073,845,000	0	0
令和元年度	942,000,000	865,473,000	865,473,000	0	0
前年度比較	184,000,000	208,372,000	208,372,000	0	0

地方消費税交付金の収入済額1,073,845,000円は、前年度に比べ208,372,000円(24.1%)の増加であり、予算現額に対する収入率は95.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

8款 ゴルフ場利用税交付金

※ ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場利用者から徴収した利用税の一部を財源として、一定の基準によりゴルフ場所在の市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	28,000,000	25,267,631	25,267,631	0	0
令和元年度	25,000,000	27,191,446	27,191,446	0	0
前年度比較	3,000,000	△ 1,923,815	△ 1,923,815	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額25,267,631円は、前年度に比べ1,923,815円(7.1%)の減少であり、予算現額に対する収入率は90.2%、調定額に対する収入率は100.0%です。

9款 環境性能割交付金

※ 環境性能割交付金は、県が自動車税環境性能割の一部を財源として、環境性能に応じ市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	13,000,000	9,362,000	9,362,000	0	0
令和元年度	7,000,000	4,197,000	4,197,000	0	0
前年度比較	6,000,000	5,165,000	5,165,000	0	0

環境性能割交付金の収入済額9,362,000円は、前年度に比べ5,165,000円(123.1%)の増加であり、予算現額に対する収入率は72.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

10款 地方特例交付金

※ 恒久的な減税の影響による市税の減収及び各種制度拡充に伴う地方負担分を補填するために国が市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	44,251,000	44,251,000	44,251,000	0	0
令和元年度	84,000,000	84,781,000	84,781,000	0	0
前年度比較	△ 39,749,000	△ 40,530,000	△ 40,530,000	0	0

地方特例交付金の収入済額44,251,000円は、前年度に比べ40,530,000円(47.8%)の減少であり、予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率も100.0%です。

11款 地方交付税

※ 地方交付税は、一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が国税の一部を一定基準により市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	5,921,241,000	6,019,955,000	6,019,955,000	0	0
令和元年度	5,857,845,000	5,898,646,000	5,898,646,000	0	0
前年度比較	63,396,000	121,309,000	121,309,000	0	0

地方交付税の収入済額6,019,955,000円は、前年度に比べ121,309,000円(2.1%)の増加であり、歳入総額の20.1%を占めます。予算現額に対する収入率は101.7%、調定額に対する収入率は100.0%です。

最近3年間の地方交付税の推移

(単位:千円・%)

区分 年度	地方交付税			前年度対比	歳入総額に 占める割合
	普通交付税	特別交付税	総額		
令和2年度	5,121,241	898,714	6,019,955	102.1	20.1
令和元年度	5,057,845	840,801	5,898,646	101.0	25.6
平成30年度	5,001,978	836,375	5,838,353	100.6	27.3

12款 交通安全対策特別交付金

※ 道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるために、国が道路交通法に定める反則金を財源として市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	9,000,000	8,075,000	8,075,000	0	0
令和元年度	9,000,000	7,357,000	7,357,000	0	0
前年度比較	0	718,000	718,000	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額8,075,000円は、前年度に比べ718,000円(9.8%)の増加であり、予算現額に対する収入率は89.7%、調定額に対する収入率は100.0%です。

13款 分担金及び負担金

※ 市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	161,297,000	142,445,402	124,797,367	341,850	17,306,185
令和元年度	221,958,000	208,546,289	189,166,014	413,750	18,966,525
前年度比較	△ 60,661,000	△ 66,100,887	△ 64,368,647	△ 71,900	△ 1,660,340

分担金及び負担金の収入済額124,797,367円は、前年度に比べ64,368,647円(34.0%)の減少であり、予算現額に対する収入率は77.4%、調定額に対する収入率は87.6%です。

不納欠損額341,850円は児童福祉費負担金であり、収入未済額17,306,185円は児童福祉費負担金、老人福祉費負担金及び教育総務費負担金です。

負担金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
災害復旧費 分担金	13,776,000	0	0	0	0	農林水産施設災害復旧費
民生費 負担金	135,727,000	131,312,862	113,665,747	341,850	17,305,265	児童福祉費、老人福祉費
農林水産業 費負担金	10,160,000	9,530,420	9,530,420	0	0	農業費、水産業費
教育費 負担金	1,634,000	1,602,120	1,601,200	0	920	教育総務費
合計	161,297,000	142,445,402	124,797,367	341,850	17,306,185	

14款 使用料及び手数料

※ 公の施設利用に対し、その対価として利用者から徴収する使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価として受け取る手数料を収入とするものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	604,030,000	563,578,039	539,710,367	36,093	23,831,579
令和元年度	595,261,000	586,202,689	564,699,113	45,803	21,457,773
前年度比較	8,769,000	△ 22,624,650	△ 24,988,746	△ 9,710	2,373,806

使用料及び手数料の収入済額539,710,367円は、前年度に比べ24,988,746円(4.4%)の減少であり、予算現額に対する収入率は89.4%、調定額に対する収入率は95.8%です。

不納欠損額36,093円は、清掃手数料です。

収入未済額23,831,579円の内訳は、住宅使用料22,671,700円、清掃手数料1,135,629円、放課後児童クラブ施設使用料23,500円、商工使用料750円となります。

使用料及び手数料は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
総務 使用料	12,734,000	2,232,570	2,232,570	0	0	総務行政財産、総合文化センター
民生 使用料	5,800,000	3,840,700	3,817,200	0	23,500	放課後児童クラブ施設、民生行政財産
衛生 使用料	13,918,000	6,264,452	6,264,452	0	0	火葬場、衛生行政財産
商工 使用料	17,646,000	12,338,614	12,337,864	0	750	商工行政財産、商工
土木 使用料	218,078,000	225,424,198	202,752,498	0	22,671,700	住宅、道路、法定外公共物、公園、土木行政財産
教育 使用料	2,800,000	1,996,738	1,996,738	0	0	学校施設、社会体育施設、教育行政財産
農林水産 使用料	8,000	71,403	71,403	0	0	農林水産行政財産、漁港施設
総務 手数料	26,257,000	24,109,350	24,109,350	0	0	戸籍住民基本台帳、督促
衛生 手数料	304,765,000	285,898,246	284,726,524	36,093	1,135,629	清掃、保健衛生
農林 手数料	4,000	4,500	4,500	0	0	農業
民生 手数料	2,020,000	1,397,268	1,397,268	0	0	障害者地域生活支援事業
合計	604,030,000	563,578,039	539,710,367	36,093	23,831,579	

15款 国庫支出金

※ 市の行う特定の行政に対して、それに要する経費の全部又は一部を負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	12,256,230,500	12,084,357,100	11,174,793,736	0	909,563,364
令和元年度	4,956,277,000	4,795,380,898	4,471,595,898	0	323,785,000
前年度比較	7,299,953,500	7,288,976,202	6,703,197,838	0	585,778,364

国庫支出金の収入済額11,174,793,736円は、前年度に比べ6,703,197,838円(149.9%)の増加であり、予算現額に対する収入率は91.2%、調定額に対する収入率は92.5%です。

国庫負担金・国庫補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 国庫負担金	3,958,165,000	3,826,087,751	3,826,087,751	0	0	生活保護費等、 児童福祉費
衛生費 国庫負担金	143,451,000	0	0	0	0	保健事業費
災害復旧費 国庫負担金	59,685,000	59,685,000	59,685,000	0	0	公共土木施設災 害復旧費
総務費 国庫補助金	6,289,355,000	6,187,834,525	6,155,550,845	0	32,283,680	特別定額給付金 事業費、総務費
民生費 国庫補助金	306,660,000	294,747,000	294,747,000	0	0	ひとり親世帯臨時特 別給付金事業費、児 童福祉費
衛生費 国庫補助金	186,606,000	175,198,000	52,761,837	0	122,436,163	清掃費、保健衛 生費
農林水産業費 国庫補助金	23,750,000	7,998,650	7,998,650	0	0	農業費
商工費 国庫補助金	14,243,000	5,243,000	0	0	5,243,000	商工費
土木費 国庫補助金	717,962,000	717,174,000	466,099,479	0	251,074,521	道路橋梁費、港湾 施設整備事業費
消防費 国庫補助金	8,314,000	5,335,082	5,335,082	0	0	防災対策事業費、 消防施設整備費
教育費 国庫補助金	536,232,500	791,243,500	292,717,500	0	498,526,000	教育総務費、社会 教育費、小学校費
総務費 国庫委託金	413,000	434,593	434,593	0	0	戸籍住民基本台帳 費、総務管理費
民生費 国庫委託金	11,394,000	13,375,999	13,375,999	0	0	社会福祉費、児 童福祉費
合計	12,256,230,500	12,084,357,100	11,174,793,736	0	909,563,364	

16款 県支出金

※ 県から収入する財源であり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、県委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	2,046,362,289	1,936,388,304	1,872,937,304	0	63,451,000
令和元年度	2,365,333,633	2,253,235,078	2,245,972,078	0	7,263,000
前年度比較	△ 318,971,344	△ 316,846,774	△ 373,034,774	0	56,188,000

県支出金の収入済額1,872,937,304円は、前年度に比べ373,034,774円(16.6%)の減少であり、予算現額に対する収入率は91.5%、調定額に対する収入率は96.7%です。

県負担金・県補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 県負担金	1,450,983,000	1,428,369,056	1,428,369,056	0	0	障害者自立支援給付費、児童福祉費
衛生費 県負担金	0	40,702	40,702	0	0	保健衛生費
農林水産業費 県負担金	6,896,000	2,756,000	2,756,000	0	0	農業費
総務補助 費金	10,040,000	7,520,500	7,520,500	0	0	総務費
民生補助 費金	304,873,000	253,861,569	253,861,569	0	0	児童福祉費、社会福祉費、老人福祉費
衛生補助 費金	11,121,000	8,812,915	8,812,915	0	0	保健衛生費
農林水産業補助 費金	131,883,000	108,056,685	48,056,685	0	60,000,000	農業費、水産業費、林業費
商工補助 費金	5,480,000	5,436,000	5,282,000	0	154,000	商工費
土木補助 費金	5,440,000	4,368,000	4,368,000	0	0	住宅管理費、都市計画費
消防補助 費金	1,250,000	3,734,000	3,734,000	0	0	消防費
教育補助 費金	11,775,289	12,196,000	8,899,000	0	3,297,000	社会教育費、中学校費、教育総務費
総務委託 費金	98,951,000	94,038,926	94,038,926	0	0	徴税費、統計調査費
民生委託 費金	593,000	95,700	95,700	0	0	地方改善費
商工委託 費金	430,000	514,140	514,140	0	0	商工費
土木委託 費金	1,288,000	1,296,000	1,296,000	0	0	河川管理、災害対策費
教育委託 費金	5,242,000	5,292,111	5,292,111	0	0	保健体育費
農林水産業委託 費金	117,000	0	0	0	0	農業費
合計	2,046,362,289	1,936,388,304	1,872,937,304	0	63,451,000	

17款 財産収入

※ 市が有する財産の貸付や売払いによる収入のことで。

(単位:円)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度		106,707,000	107,211,181	107,211,181	0	0
令和元年度		119,789,000	119,502,661	119,502,661	0	0
前年度比較		△ 13,082,000	△ 12,291,480	△ 12,291,480	0	0

財産収入の収入済額107,211,181円は、前年度に比べ12,291,480円(10.3%)の減少であり、予算現額に対する収入率は100.5%、調定額に対する収入率は100.0%です。

18款 寄附金

※ 市が受ける金銭の無償譲渡であり、一般寄附金と指定寄附金とに分けられます。

(単位:円)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度		502,602,000	452,497,600	452,497,600	0	0
令和元年度		210,002,000	210,514,262	210,514,262	0	0
前年度比較		292,600,000	241,983,338	241,983,338	0	0

寄附金の収入済額452,497,600円は、前年度に比べ241,983,338円(114.9%)の増加であり、予算現額に対する収入率は90.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

19款 繰入金

※ 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。

(単位:円)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度		1,348,162,000	482,366,811	482,366,811	0	0
令和元年度		1,185,688,000	634,696,501	568,413,501	0	66,283,000
前年度比較		162,474,000	△ 152,329,690	△ 86,046,690	0	△ 66,283,000

繰入金の収入済額482,366,811円は、前年度に比べ86,046,690円(15.1%)の減少であり、予算現額に対する収入率は35.8%、調定額に対する収入率は100.0%です。

20款 繰越金

※ 前年度決算で剰余金が発生した場合、翌年度へ繰越金として受け入れるものです。

(単位:円)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	105,399,296	105,399,339	105,399,339	0	0
令和元年度	373,743,797	373,744,791	373,744,791	0	0
前年度比較	△ 268,344,501	△ 268,345,452	△ 268,345,452	0	0

繰越金の収入済額105,399,339円は、前年度に比べ268,345,452円(71.8%)の減少であり、予算現額に対する収入率、調定額に対する収入率はともに100.0%です。

21款 諸収入

※ 他の収入科目に含まない収入で、預金利子、延滞金、雑入等です。

(単位:円)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	638,906,000	416,199,974	359,987,937	6,312,605	49,899,432
令和元年度	312,608,000	386,681,687	329,133,241	2,991,609	54,556,837
前年度比較	326,298,000	29,518,287	30,854,696	3,320,996	△ 4,657,405

諸収入の収入済額359,987,937円は、前年度に比べ30,854,696円(9.4%)の増加であり、予算現額に対する収入率は56.3%、調定額に対する収入率は86.5%です。

諸収入は次のとおりです。

(単位:円)

科目\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
延滞金加算金及び過料	7,003,000	16,303,085	16,303,085	0	0	延滞金
預金利子収入	1,000	0	0	0	0	預金利子
貸付金元利収入	63,600,000	63,600,000	63,600,000	0	0	商工振興費
受託事業収入	33,757,000	33,762,697	33,762,697	0	0	保健体育費、民生費
雑入	534,545,000	302,534,192	246,322,155	6,312,605	49,899,432	雑入、実費徴収金
合計	638,906,000	416,199,974	359,987,937	6,312,605	49,899,432	

収入未済額49,899,432円の内訳は、生活保護費返還金、徴収金及び過払金・誤払金29,501,057円、老人保健事業の損害賠償受入金16,533,985円、児童扶養手当返還金3,600,190円、医療扶助費等損害賠償返納金80,000円、母子家庭職業訓練給付費返還金70,500円、児童手当返還金70,000円、簡素な給付措置給付金返還金30,000円、子ども医療費返還金12,000円、保険料1,600円、過小収納金100円です。

22款 市 債

※ 学校や庁舎などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、政府・地方公営企業等金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金のことです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	3,721,485,000	2,104,885,000	2,104,885,000	0	0
令和元年度	2,021,494,000	1,634,194,000	1,634,194,000	0	0
前年度比較	1,699,991,000	470,691,000	470,691,000	0	0

市債の収入済額2,104,885,000円は、前年度に比べ470,691,000円(28.8%)の増加であり、予算現額に対する収入率は56.6%、調定額に対する収入率は100.0%です。

市債は次のとおりです。

(単位:円)

科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務債	4,500,000	4,100,000	4,100,000	0	0
民生債	4,200,000	2,500,000	2,500,000	0	0
衛生債	47,100,000	46,400,000	46,400,000	0	0
農林水産業債	3,900,000	3,600,000	3,600,000	0	0
商工債	10,100,000	0	0	0	0
土木債	964,900,000	676,500,000	676,500,000	0	0
消防債	562,300,000	503,000,000	503,000,000	0	0
教育債	1,430,600,000	266,200,000	266,200,000	0	0
災害復旧債	62,000,000	49,300,000	49,300,000	0	0
臨時財政対策債	499,485,000	499,485,000	499,485,000	0	0
減収補填債	132,400,000	53,800,000	53,800,000	0	0
合計	3,721,485,000	2,104,885,000	2,104,885,000	0	0

2. 歳 出

令和2年度の一般会計歳出決算額は次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	34,026,778,085	29,670,996,542	2,842,975,561	1,512,805,982	87.2
令和元年度	24,712,049,430	22,923,503,325	699,408,085	1,089,138,020	92.8
前年度比較	9,314,728,655	6,747,493,217	2,143,567,476	423,667,962	△ 5.6

本年度の歳出状況は、資料第7表のとおりです。

翌年度繰越額2,842,975,561円は、総務費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費及び災害復旧費であり、前年度に比べ2,143,567,476円(306.5%)の増加です。本年度は、主なものとして衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費等297,408,137円、農林水産業費の農村地域防災減災事業費60,000,000円、土木費の社会資本整備総合交付金事業費(荒尾港海岸堤防)等616,081,489円、教育費の給食センター整備推進事業費等1,772,081,580円等の総計27件の事業費が繰り越しとなりました。

◎ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分類すると次表のとおりです。

(単位:円・%)

款 別	2 年 度		元 年 度		比較増減 A-B	比率 A/B
	決 算 額 A	構成 比率	決 算 額 B	構成 比率		
議 会 費	185,764,496	0.6	193,996,117	0.8	△ 8,231,621	95.8
総 務 費	7,983,905,532	26.9	2,158,964,499	9.4	5,824,941,033	369.8
民 生 費	10,823,346,508	36.5	10,554,734,177	46.0	268,612,331	102.5
衛 生 費	2,592,170,786	8.7	2,481,017,267	10.8	111,153,519	104.5
労 働 費	18,139,284	0.1	13,465,843	0.1	4,673,441	134.7
農 林 水 産 業 費	332,826,258	1.1	703,988,349	3.1	△ 371,162,091	47.3
商 工 費	593,798,521	2.0	377,902,115	1.6	215,896,406	157.1
土 木 費	2,132,495,124	7.2	2,042,359,050	8.9	90,136,074	104.4
消 防 費	1,134,158,996	3.8	678,211,159	3.0	455,947,837	167.2
教 育 費	2,128,685,546	7.2	2,095,782,685	9.1	32,902,861	101.6
災 害 復 旧 費	169,689,803	0.6	29,721,719	0.1	139,968,084	570.9
公 債 費	1,576,015,688	5.3	1,593,360,345	7.0	△ 17,344,657	98.9
合 計	29,670,996,542	100.0	22,923,503,325	100.0	6,747,493,217	129.4

◎ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりです。

(単位:千円・%)

性質別	区分	2年度		元年度		比較増減 A-B	比率 A/B
		決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
義務的 経費	人件費	2,941,472	9.9	2,792,392	12.2	149,080	105.3
	扶助費	7,279,086	24.5	7,115,954	31.0	163,132	102.3
	公債費	1,576,016	5.3	1,593,360	7.0	△ 17,344	98.9
	計	11,796,574	39.8	11,501,706	50.2	294,868	102.6
投資的 経費	普通建設事業費	3,151,248	10.6	3,059,868	13.3	91,380	103.0
	災害復旧事業費	169,998	0.6	31,711	0.1	138,287	536.1
	計	3,321,246	11.2	3,091,579	13.5	229,667	107.4
その 他の 経費	物件費	2,700,292	9.1	2,360,801	10.3	339,491	114.4
	補助費等	8,333,229	28.1	2,647,379	11.5	5,685,850	314.8
	維持補修費	252,361	0.9	226,434	1.0	25,927	111.5
	積立金	392,283	1.3	286,841	1.3	105,442	136.8
	投資出資金・貸付金	95,500	0.3	63,600	0.3	31,900	150.2
	繰出金	2,779,512	9.4	2,745,163	12.0	34,349	101.3
	計	14,553,177	49.0	8,330,218	36.3	6,222,959	174.7
合計		29,670,997	100.0	22,923,503	100.0	6,747,494	129.4

1款 議会費

(単位:円・%)

年度\区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	195,863,000	185,764,496	0	10,098,504	94.8
令和元年度	203,560,000	193,996,117	0	9,563,883	95.3
前年度比較	△ 7,697,000	△ 8,231,621	0	534,621	△ 0.5

議会費の決算額185,764,496円は、歳出総額の0.6%を占め、前年度に比べ8,231,621円(4.2%)減少しています。

予算流用は1件1,600円行われています。

※ 項は議会費のみです。

2款 総務費

(単位:円・%)

年度\区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	8,317,459,320	7,983,905,532	7,000,000	326,553,788	96.0
令和元年度	2,303,746,000	2,158,964,499	37,874,320	106,907,181	93.7
前年度比較	6,013,713,320	5,824,941,033	△ 30,874,320	219,646,607	2.3

総務費の決算額7,983,905,532円は、歳出総額の26.9%を占め、前年度に比べ5,824,941,033円(269.8%)増加しています。

予算流用は274件68,283,519円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	2年度	元年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
総務管理費	7,444,378,072	1,616,515,721	5,827,862,351	460.5	特別定額給付金事業費、企画費
徴税費	246,723,233	250,226,101	△ 3,502,868	98.6	税務総務費、賦課徴収費
戸籍住民基本台帳費	201,830,307	152,042,660	49,787,647	132.7	戸籍住民基本台帳費
選挙費	30,792,517	99,546,827	△ 68,754,310	30.9	選挙管理委員会費、荒尾市長選挙費
統計調査費	34,183,923	15,307,247	18,876,676	223.3	基幹統計調査費、統計調査総務費
監査委員費	25,997,480	25,325,943	671,537	102.7	監査委員費
合計	7,983,905,532	2,158,964,499	5,824,941,033	369.8	

- 総務管理費では、電子計算費4,769,426円(5.2%)等が減少し、特別定額給付金事業費5,207,910,155円(皆増)、企画費485,855,639円(161.9%)、基金費50,422,563円(24.6%)等は増加しています。
- 徴税费では、税務総務費2,808,125円(1.6%)、賦課徴収費694,743円(0.9%)がともに減少しています。
- 選挙費では、荒尾市長選挙費5,926,502円(皆増)等が増加し、荒尾市議会議員選挙費27,222,423円(皆減)、参議院議員選挙費22,002,181円(皆減)、熊本県知事選挙費17,594,221円(皆減)等は減少しています。
- 統計調査費では、基幹統計調査費18,741,774円(516.3%)、統計調査総務費134,902円(1.2%)がともに増加しています。

3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	11,364,117,000	10,823,346,508	0	540,770,492	95.2
令和元年度	11,049,261,000	10,554,734,177	0	494,526,823	95.5
前年度比較	314,856,000	268,612,331	0	46,243,669	△ 0.3

民生費の決算額10,823,346,508円は歳出総額の36.5%を占め、前年度と比べ268,612,331円(2.5%)増加しています。

予算流用は261件75,987,580円、予備費充用は7件3,900,000円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対 する 比 率	主 な 事 業 (目)
社 会 福 祉 費	5,140,004,167	5,010,972,665	129,031,502	102.6	障害者自立支援給付費、社会福祉総務費
児 童 福 祉 費	4,003,987,383	3,873,947,464	130,039,919	103.4	児童措置費、児童福祉総務費
生 活 保 護 費	1,651,926,053	1,669,811,840	△ 17,885,787	98.9	扶助費、生活保護総務費
災 害 救 助 費	27,428,905	2,208	27,426,697	1,242,251.1	災害救助費
合 計	10,823,346,508	10,554,734,177	268,612,331	102.5	

- 社会福祉費では、老人福祉費64,345,173円(17.4%)、身体障害者福祉費11,267,980円(9.6%)等が減少し、社会福祉総務費111,103,733円(7.0%)、障害者自立支援給付費99,320,122円(6.0%)等は増加しています。

- 児童福祉費では、児童福祉総務費92,497,737円(10.2%)、子育てのための施設等利用給付費11,358,902円(150.6%)、清里保育園費10,044,906円(9.6%)、母子福祉費9,495,855円(28.2%)等、全て増加しています。
- 生活保護費では、生活保護総務費3,757,934円(4.2%)が増加し、扶助費21,643,721円(1.4%)は減少しています。

民生費のうち扶助費の最近3年間の支出状況

(単位:円・%)

年 度	扶助費支出額	前年度に対する比率	30年度に対する比率
令和2年度	4,872,026,871	98.5	103.1
令和元年度	4,947,674,160	104.7	104.7
平成30年度	4,726,520,758	102.1	100.0

4款 衛生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	3,012,768,000	2,592,170,786	297,408,137	123,189,077	86.0
令和元年度	2,609,348,000	2,481,017,267	0	128,330,733	95.1
前年度比較	403,420,000	111,153,519	297,408,137	△ 5,141,656	△ 9.1

衛生費の決算額2,592,170,786円は、歳出総額の8.7%を占め、前年度に比べ111,153,519円(4.5%)増加しています。

予算流用は188件65,145,766円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	前年度に対する比率	主な事業(目)
保 健 衛 生 費	528,567,696	489,927,260	38,640,436	107.9	予防費、保健衛生総務費、保健事業費
清 掃 費	1,360,760,874	1,311,860,863	48,900,011	103.7	塵芥処理費、し尿処理費
病 院 費	482,540,000	490,275,000	△ 7,735,000	98.4	市民病院会計支出金
上 水 道 費	220,302,216	188,954,144	31,348,072	116.6	水道事業会計支出金
合 計	2,592,170,786	2,481,017,267	111,153,519	104.5	

- 保健衛生費では、火葬場費3,289,214円(11.5%)、救急医療対策費18,240円(0.2%)が減少し、予防費31,551,278円(15.8%)、公害対策費5,696,184円(14.1%)、環境衛生費3,442,440円(63.9%)等は増加しています。

- 清掃費では、し尿処理費43,553,328円(13.5%)が減少し、塵芥処理費87,029,800円(9.3%)、清掃総務費5,423,539円(9.8%)は増加しています。

5款 労働費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	19,019,000	18,139,284	0	879,716	95.4
令和元年度	16,977,000	13,465,843	0	3,511,157	79.3
前年度比較	2,042,000	4,673,441	0	△ 2,631,441	16.1

労働費の決算額18,139,284円は、歳出総額の0.1%を占め、前年度に比べ4,673,441円(34.7%)増加しています。

予算流用は5件1,037,984円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
労 働 諸 費	18,139,284	13,465,843	4,673,441	134.7	働く女性の家管理費、労働諸費

- 労働諸費では、労働諸費3,306,634円(326.1%)、働く女性の家管理費1,366,807円(11.0%)がともに増加しています。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	440,565,000	332,826,258	60,000,000	47,738,742	75.5
令和元年度	736,214,524	703,988,349	0	32,226,175	95.6
前年度比較	△ 295,649,524	△ 371,162,091	60,000,000	15,512,567	△ 20.1

農林水産業費の決算額332,826,258円は、歳出総額の1.1%を占め、前年度に比べ371,162,091円(52.7%)減少しています。

予算流用は30件2,335,808円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	2年度	元年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
農業費	217,867,344	196,039,768	21,827,576	111.1	耕地費、農業総務費、農業委員会費
林業費	92,509,030	471,365,689	△ 378,856,659	19.6	林業振興費
水産業費	22,449,884	36,582,892	△ 14,133,008	61.4	水産業振興費、水産業総務費
合計	332,826,258	703,988,349	△ 371,162,091	47.3	

- 農業費では、農業総務費1,035,755円(1.8%)等が減少し、農業振興費11,804,494円(67.5%)、耕地費9,078,929円(13.1%)、農業委員会費1,575,722円(4.0%)等は増加しています。
- 水産業費では、水産業総務費385,307円(5.2%)が増加し、水産業振興費14,518,315円(49.6%)は減少しています。

7款 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	710,478,000	593,798,521	10,487,000	106,192,479	83.6
令和元年度	445,509,689	377,902,115	0	67,607,574	84.8
前年度比較	264,968,311	215,896,406	10,487,000	38,584,905	△ 1.2

商工費の決算額593,798,521円は、歳出総額の2.0%を占め、前年度と比べ215,896,406円(57.1%)増加しています。

予算流用は31件18,191,026円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	2年度	元年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
商工費	593,798,521	377,902,115	215,896,406	157.1	商工振興費、商工総務費、観光費

- 商工費では、観光費44,953,173円(40.6%)、企業誘致促進費2,637,824円(7.9%)が減少し、商工振興費263,213,343円(219.1%)、商工総務費221,190円(0.2%)、消費者行政費52,870円(1.1%)は増加しています。

8款 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	2,805,328,765	2,132,495,124	616,081,489	56,752,152	76.0
令和元年度	2,518,096,906	2,042,359,050	410,444,765	65,293,091	81.1
前年度比較	287,231,859	90,136,074	205,636,724	△ 8,540,939	△ 5.1

土木費の決算額2,132,495,124円は、歳出総額の7.2%を占め、前年度に比べ90,136,074円(4.4%)増加しています。

予算流用は100件208,627,123円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
土 木 管 理 費	71,387,236	69,332,691	2,054,545	103.0	土木総務費
道 路 橋 梁 費	514,852,239	623,631,329	△ 108,779,090	82.6	道路新設改良費、道路維持費
河 川 費	205,482,279	147,720,557	57,761,722	139.1	河川総務費
港 湾 費	326,790,748	291,762,881	35,027,867	112.0	港湾建設費、港湾管理費
都 市 計 画 費	749,117,111	646,730,084	102,387,027	115.8	都市計画総務費、土地区画整理費
住 宅 費	264,865,511	263,181,508	1,684,003	100.6	住宅管理費
合 計	2,132,495,124	2,042,359,050	90,136,074	104.4	

- 道路橋梁費では、道路新設改良費77,318,715円(17.6%)、道路維持費30,975,142円(18.0%)、道路橋梁総務費347,646円(29.8%)等、全て減少しています。
- 港湾費では、港湾建設費34,641,213円(11.9%)、港湾管理費386,654円(37.4%)がともに増加しています。
- 都市計画費では、都市下水路費2,231,306円(10.5%)、街路事業費600,000円(85.7%)が減少し、公園緑地費70,844,292円(155.5%)、土地区画整理費29,542,681円(15.6%)、都市計画総務費4,831,360円(1.2%)は増加しています。

9款 消防費

(単位:円・%)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度		1,184,771,000	1,134,158,996	33,405,355	17,206,649	95.7
令和元年度		705,914,000	678,211,159	10,274,000	17,428,841	96.1
前年度比較		478,857,000	455,947,837	23,131,355	△ 222,192	△ 0.4

消防費の決算額1,134,158,996円は、歳出総額の3.8%を占め、前年度に比べ455,947,837円(67.2%)増加しています。

予算流用は49件9,059,864円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
消 防 費	1,134,158,996	678,211,159	455,947,837	167.2	常備消防費、災害対策費、非常備消防費

- 消防費では、非常備消防費14,584,572円(18.0%)が減少し、災害対策費425,910,229円(799.9%)、常備消防費25,961,000円(4.9%)、消防施設費17,746,023円(96.6%)等は増加しています。

10款 教育費

(単位:円・%)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度		4,117,317,000	2,128,685,546	1,772,081,580	216,549,874	51.7
令和元年度		2,450,938,000	2,095,782,685	240,815,000	114,340,315	85.5
前年度比較		1,666,379,000	32,902,861	1,531,266,580	102,209,559	△ 33.8

教育費の決算額2,128,685,546円は、歳出総額の7.2%を占め、前年度に比べ32,902,861円(1.6%)増加しています。

予算流用は422件56,435,901円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	2年度	元年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
教育総務費	214,694,864	181,452,142	33,242,722	118.3	事務局費、教育委員会費
小学校費	888,222,178	941,855,553	△ 53,633,375	94.3	教育振興費、小学校管理費
中学校費	261,150,153	143,328,414	117,821,739	182.2	教育振興費、中学校管理費
社会教育費	322,717,392	231,782,134	90,935,258	139.2	社会教育総務費、図書館費、公民館費
保健体育費	441,900,959	597,364,442	△ 155,463,483	74.0	学校給食費、体育施設費、保健体育総務費
合計	2,128,685,546	2,095,782,685	32,902,861	101.6	

- 教育総務費では、教育委員会費192,755円(4.2%)が減少し、事務局費33,435,477円(18.9%)は増加しています。
- 小学校費では、教育振興費405,043,157円(362.3%)が増加し、小学校管理費458,676,532円(55.3%)は減少しています。
- 中学校費では、中学校管理費4,115,751円(5.2%)が減少し、教育振興費121,937,490円(189.8%)は増加しています。
- 社会教育費では、図書館費2,457,800円(5.9%)、宮崎兄弟の生家施設管理費1,528,688円(10.1%)が減少し、社会教育総務費91,593,791(67.1%)、少年指導センター費1,691,533円(14.3%)等は増加しています。
- 保健体育費では、学校給食費133,518,206円(30.3%)、体育施設費17,682,355円(14.4%)、保健体育総務費4,262,922円(12.5%)全て減少しています。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	218,290,000	169,689,803	46,512,000	2,088,197	77.7
令和元年度	40,494,000	29,721,719	0	10,772,281	73.4
前年度比較	177,796,000	139,968,084	46,512,000	△ 8,684,084	4.3

災害復旧費の決算額169,689,803円は、歳出総額の0.57%を占め、前年度に比べ139,968,084円(470.9%)増加しています。

予算流用は11件2,688,817円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	2年度	元年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
農林水産施設災害復旧費	37,795,574	2,553,312	35,242,262	1,480.3	農業災害復旧費
土木施設災害復旧費	131,894,229	27,168,407	104,725,822	485.5	土木災害復旧費
合計	169,689,803	29,721,719	139,968,084	570.9	

12款 公債費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		1,598,645,000	1,576,015,688	0	22,629,312	98.6
令和元年度		1,604,038,000	1,593,360,345	0	10,677,655	99.3
前年度比較		△ 5,393,000	△ 17,344,657	0	11,951,657	△ 0.7

公債費の決算額1,576,015,688円は、歳出総額の5.3%を占め、前年度に比べ17,344,657円(1.1%)減少しています。

予算流用は1件1,108,308円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	2年度	元年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
公債費	1,576,015,688	1,593,360,345	△ 17,344,657	98.9	元金、利子

- 公債費では、市債償還金利子11,275,095円(10.7%)、市債償還元金6,069,562円(0.4%)がともに減少しています。

令和2年度地方債現在高は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在 残 高	令和2年度 発 行 高	令 和 2 年 度 元 利 償 還 額			令和2年度末 現在 残 高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	1,186,330,654	111,500,000	89,716,520	9,008,260	98,724,780	1,208,114,134
防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	53,000,000	257,500,000	0	76,483	76,483	310,500,000
公営住宅建設 事業債	1,013,812,269	56,500,000	129,056,638	10,845,357	139,901,995	941,255,631
災害復旧事業債	32,579,142	44,600,000	1,325,308	3,277	1,328,585	75,853,834
(旧)緊急防災・ 減災事業債	27,129,314	0	6,814,468	101,710	6,916,178	20,314,846
全国防災事業債	44,908,179	0	2,096,007	88,769	2,184,776	42,812,172
教育・福祉施設等 整備事業債	1,831,210,361	279,400,000	130,336,473	16,747,466	147,083,939	1,980,273,888
一般単独事業債	1,355,361,333	697,100,000	356,981,284	7,761,291	364,742,575	1,695,480,049
国の予算貸付・政府 関係機関貸付債	15,059,997	0	1,673,333	0	1,673,333	13,386,664
財 源 対 策 債	549,783,496	73,100,000	25,781,289	4,448,698	30,229,987	597,102,207
減 収 補 填 債	0	53,800,000	0	0	0	53,800,000
減 税 補 填 債	81,434,643	0	21,606,508	220,448	21,826,956	59,828,135
臨時財政対策債	8,224,151,116	499,485,000	689,140,769	32,591,862	721,732,631	8,034,495,347
都道府県貸付金	0	2,200,000	0	0	0	2,200,000
そ の 他	554,221,489	29,700,000	27,209,711	12,044,037	39,253,748	556,711,778
合 計	14,968,981,993	2,104,885,000	1,481,738,308	93,937,658	1,575,675,966	15,592,128,685

14款 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	執行率
令和2年度	46,057,000	0	3,900,000	42,157,000	42,157,000	8.5
令和元年度	37,032,000	0	9,079,689	27,952,311	27,952,311	24.5
前年度比較	9,025,000	0	△ 5,179,689	14,204,689	14,204,689	△ 16.0

予備費46,057,000円のうち費目へ7件3,900,000円が充用されています。

予備費の充用を款別に分類すると次のとおりです。

(単位:件・円)

款	件数	充用額
民 生 費	7	3,900,000
合 計	7	3,900,000

3. 財政指標

普通会計における指標は次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	類 似 都 市 (元年度)
基準財政収入額	5,127,021	4,872,939	8,714,704
基準財政需要額	10,250,565	9,932,038	12,075,414
財政力指数	0.49	0.49	0.74
経常一般財源等収入額	11,718,479	11,492,375	15,075,632
経常経費充当一般財源等	11,081,103	10,930,140	14,877,207
経常収支比率(%)	90.7	91.1	93.9
標準財政規模	12,042,096	11,743,568	15,404,999
実質公債費比率(%)	9.4	9.3	6.3

1. 財政力指数

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3か年平均値であり、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

2. 経常収支比率

経常的な一般財源(市税、普通交付税など)が経常的な経費(人件費、扶助費、公債費など)に充てられる割合であり、財政構造の健全化・弾力性を示す指標です。比率が低いほど新たな行政需要に対応できる財源が多く、財政的に弾力があることを示し、80%を超える場合には、財政構造は弾力を失いつつあると考えられています。

本市の比率は90.7%であり、前年度より0.4ポイント低くなっています。

3. 実質公債費比率

標準財政規模に対する地方債元利償還金(公営企業の元利償還金の財源に充てられた一般会計からの繰出金等を算入し、連結決算の考え方を導入)の割合です。

本市の比率は9.4%であり、前年度より0.1ポイント高くなっています。類似都市の6.3%と比較すると3.1ポイント高い数値です。

この比率が18%以上になると公債費負担適正化計画の策定が必要となる起債許可団体となり、25%以上になると単独事業債の一部が制限される起債制限団体となります。また、35%以上になると大部分の起債が制限されます。

Ⅱ 特別会計

国民健康保険特別会計

令和2年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和2年度	7,355,567,000	6,690,849,402	6,630,665,276	60,184,126
令和元年度	7,483,614,000	7,084,821,040	7,018,538,659	66,282,381
前年度比較	△ 128,047,000	△ 393,971,638	△ 387,873,383	△ 6,098,255

歳入歳出差引額60,184,126円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は60,184,126円です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はなく、60,184,126円全額が翌年度へ繰り越されています。

なお、一般会計から598,540,891円が繰り入れられています。

各年度別国民健康保険特別会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
2	6,690,849,402	6,630,665,276	60,184,126	0	60,184,126	△ 6,098,255
元	7,084,821,040	7,018,538,659	66,282,381	0	66,282,381	△ 47,736,911
30	7,546,278,833	7,432,259,541	114,019,292	0	114,019,292	△ 184,782,815

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	2年度	元年度	比較増減	前年度対比
国民健康保険税	958,336,339	981,528,270	△ 23,191,931	97.6
使用料及び手数料	701,700	831,300	△ 129,600	84.4
国庫支出金	12,085,000	6,836,000	5,249,000	176.8
県支出金	5,014,553,163	5,310,091,445	△ 295,538,282	94.4
財産収入	32,554	23,005	9,549	141.5
繰入金	598,540,891	625,623,125	△ 27,082,234	95.7
繰越金	66,282,381	114,019,292	△ 47,736,911	58.1
諸収入	40,317,374	45,868,603	△ 5,551,229	87.9
合計	6,690,849,402	7,084,821,040	△ 393,971,638	94.4

国民健康保険税の各年度別徴収状況は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和2年度		1,174,058,910	958,336,339	55,711,811	160,010,760	81.6
令和元年度		1,245,812,018	981,528,270	45,028,100	219,255,648	78.8
平成30年度		1,336,721,791	1,032,460,146	24,311,650	279,949,995	77.2

本年度の滞納状況は次のとおりです。

(単位:人・円)

区 分	人 員	滞 納 額
20万円未満	588	37,193,816
20万円以上50万円未満	166	49,066,930
50万円以上100万円未満	60	41,764,890
100万円以上	15	24,706,480
合 計	829	152,732,116

本年度の不納欠損処分の状況は次のとおりです。

(単位:人・件・円)

理 由	該 当 条 項	人 員	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納税 義務消滅)	同条第1項第1号	42	1,105	17,604,150	無財産
	同条第1項第2号	65	1,473	26,703,094	生活困窮
	同条第1項第3号	8	148	1,742,760	所在不明
	計	115	2,726	46,050,004	
同条第5項 (執行停止後3年経過を待たず 納税義務を消滅)	同条第1項第1号	2	21	382,700	無財産
第18条第1項(時効)	()内書は執行 停止中のもの	(52)	(594)	(8,576,548)	
		63	690	9,279,107	
合 計		180	3,437	55,711,811	

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	2年度	元年度	比較増減	前年度対比
総務費	113,262,047	106,165,579	7,096,468	106.7
保険給付費	4,786,516,765	5,133,440,007	△ 346,923,242	93.2
国民健康保険 事業費納付金	1,667,411,644	1,715,615,138	△ 48,203,494	97.2
共同事業拠出金	930	960	△ 30	96.9
保健事業費	55,894,623	53,022,239	2,872,384	105.4
基金積立金	23,005	57,500	△ 34,495	40.0
公債費	0	219,178	△ 219,178	0.0
諸支出金	7,556,262	10,018,058	△ 2,461,796	75.4
前年度繰上充用金	0	0	0	-
合計	6,630,665,276	7,018,538,659	△ 387,873,383	94.5

保険給付費の世帯数・被保険者数は次のとおりです。

区分	2年度	元年度	30年度
世帯数	7,722	7,791	8,006
被保険者数	11,978	12,204	12,727

(注)世帯数・被保険者数は年間平均

介護保険特別会計(保険事業勘定)

令和2年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和2年度	6,435,893,000	5,604,502,786	5,484,483,258	120,019,528
令和元年度	6,225,893,000	5,551,291,530	5,340,454,712	210,836,818
前年度比較	210,000,000	53,211,256	144,028,546	△ 90,817,290

歳入歳出差引額120,019,528円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は120,019,528円です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による、基金繰入額61,744,000円を差し引いた58,275,528円が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計から870,313,729円が繰り入れられています。

各年度別介護保険特別会計(保険事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
2	5,604,502,786	5,484,483,258	120,019,528	0	120,019,528	△ 90,817,290
元	5,551,291,530	5,340,454,712	210,836,818	0	210,836,818	△ 133,281,083
30	5,678,903,886	5,334,785,985	344,117,901	0	344,117,901	△ 72,787,184

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	2年度	元年度	比較増減	前年度対比
保険料	1,090,755,177	1,122,910,380	△ 32,155,203	97.1
使用料及び手数料	136,700	159,200	△ 22,500	85.9
国庫支出金	1,277,556,039	1,340,672,775	△ 63,116,736	95.3
支払基金交付金	1,468,328,000	1,372,228,000	96,100,000	107.0
県支出金	787,654,861	728,295,215	59,359,646	108.2
財産収入	111,458	89,290	22,168	124.8
繰入金	870,313,729	794,291,053	76,022,676	109.6
繰越金	100,859,818	184,345,901	△ 83,486,083	54.7
諸収入	8,787,004	8,299,716	487,288	105.9
合計	5,604,502,786	5,551,291,530	53,211,256	101.0

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	2年度	元年度	比較増減	前年度対比
総務費	161,334,249	153,683,802	7,650,447	105.0
保険給付費	5,072,453,314	4,850,450,770	222,002,544	104.6
地域支援事業費	146,834,006	153,055,970	△ 6,221,964	95.9
基金積立金	35,433,870	126,291	35,307,579	28,057.3
諸支出金	68,427,819	183,137,879	△ 114,710,060	37.4
合計	5,484,483,258	5,340,454,712	144,028,546	102.7

各年度別の受給・利用状況は次のとおりです。

項目		年度	2年度		元年度	
			年間	月平均	年間	月平均
受給状況	認定者数(人)		39,625	3,302	38,929	3,244
	受給(利用)実人数(人)		35,521	2,960	35,095	2,925
	受給率(%)		89.6	89.6	90.2	90.2
利用状況	在宅	利用人数(人)	30,351	2,529	30,496	2,541
		費用総額(円)	3,860,247,287	321,687,274	3,838,847,757	319,903,980
		一人当りの費用額(円)	1,526,242	127,187	1,510,564	125,880
施設	施設	利用人数(人)	5,170	431	4,599	383
		費用総額(円)	1,741,402,716	145,116,893	1,521,428,136	126,785,678
		一人当りの費用額(円)	4,041,941	336,828	3,969,806	330,817
合計	合計	利用人数(人)	35,521	2,960	35,095	2,925
		費用総額(円)	5,601,650,003	466,804,167	5,360,275,893	446,689,658
		一人当りの費用額(円)	1,892,396	157,700	1,832,834	152,736

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

令和2年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和2年度	24,225,000	19,603,598	17,303,164	2,300,434
令和元年度	24,479,000	17,322,831	13,652,578	3,670,253
前年度比較	△ 254,000	2,280,767	3,650,586	△ 1,369,819

歳入歳出差引額2,300,434円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は2,300,434円です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による、基金繰入額2,294,000円を差し引いた6,434円が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計からの繰入れはありません。

各年度別介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
2	19,603,598	17,303,164	2,300,434	0	2,300,434	△ 1,369,819
元	17,322,831	13,652,578	3,670,253	0	3,670,253	3,643,928
30	16,980,949	16,954,624	26,325	0	26,325	△ 3,889,456

歳 入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	前年度対比
サ ー ビ ス 収 入	18,244,270	17,312,410	931,860	105.4
繰 越 金	6,253	5,325	928	117.4
財 産 収 入	5,075	5,096	△ 21	99.6
県 支 出 金	1,348,000	0	1,348,000	-
合 計	19,603,598	17,322,831	2,280,767	113.2

歳 出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	前年度対比
総 務 費	1,995,719	495,323	1,500,396	402.9
事 業 費	15,302,349	13,152,287	2,150,062	116.3
基 金 積 立 金	5,096	4,968	128	102.6
合 計	17,303,164	13,652,578	3,650,586	126.7

後期高齢者医療特別会計

令和2年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和2年度	857,874,000	819,634,848	808,975,248	10,659,600
令和元年度	786,788,000	761,419,545	751,764,945	9,654,600
前年度比較	71,086,000	58,215,303	57,210,303	1,005,000

歳入歳出差引額10,659,600円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は10,659,600円です。

なお、一般会計から249,743,266円が繰り入れられています。

各年度別後期高齢者医療特別会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
2	819,634,848	808,975,248	10,659,600	0	10,659,600	1,005,000
元	761,419,545	751,764,945	9,654,600	0	9,654,600	△ 717,500
30	749,764,993	739,392,893	10,372,100	0	10,372,100	1,112,900

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	2年度	元年度	比較増減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	532,176,100	489,237,300	42,938,800	108.8
使用料及び手数料	59,600	55,200	4,400	108.0
繰入金	249,743,266	235,550,990	14,192,276	106.0
繰越金	9,654,600	10,372,100	△ 717,500	93.1
諸収入	28,001,282	26,203,955	1,797,327	106.9
合計	819,634,848	761,419,545	58,215,303	107.6

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	2年度	元年度	比較増減	前年度対比
総務費	46,690,232	44,261,720	2,428,512	105.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	743,351,708	689,987,160	53,364,548	107.7
保健事業費	18,362,108	17,057,365	1,304,743	107.6
諸支出金	571,200	458,700	112,500	124.5
合計	808,975,248	751,764,945	57,210,303	107.6

各年度の保険給付費は次のとおりです。

区分	年度	2年度	元年度	30年度
	療養給付費	件数(件)	259,791	275,457
	支給金額(円)	9,617,754,476	9,985,380,814	9,893,510,384
療養費	件数(件)	2,777	3,440	3,156
	支給金額(円)	38,051,871	44,233,623	39,827,441
高額療養費	件数(件)	23,088	24,063	23,985
	支給金額(円)	436,478,819	439,866,216	433,716,364
高額介護合算療養費	件数(件)	866	303	413
	支給金額(円)	10,786,037	4,585,749	5,714,480
総支給額		10,103,071,203	10,474,066,402	10,372,768,669

南新地土地区画整理事業特別会計

令和2年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和2年度	1,441,485,788	935,470,519	924,498,683	10,971,836
令和元年度	1,363,876,057	898,562,410	884,534,516	14,027,894
前年度比較	77,609,731	36,908,109	39,964,167	△ 3,056,058

歳入歳出差引額10,971,836円から翌年度へ繰り越すべき財源は10,971,836円全額のため、実質収支額は0円です。

なお、一般会計から150,549,568円が繰り入れられています。

各年度別南新地土地区画整理事業特別会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
2	935,470,519	924,498,683	10,971,836	10,971,836	0	0
元	898,562,410	884,534,516	14,027,894	14,027,894	0	0
30	814,440,168	795,713,618	18,726,550	18,726,550	0	0

歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	2年度	元年度	比較増減	前年度対比
分担金及び負担金	180,830,000	0	180,830,000	-
国庫支出金	312,663,057	381,555,613	△ 68,892,556	81.9
繰入金	150,549,568	163,280,247	△ 12,730,679	92.2
繰越金	14,027,894	18,726,550	△ 4,698,656	74.9
市債	277,400,000	335,000,000	△ 57,600,000	82.8
合計	935,470,519	898,562,410	36,908,109	104.1

歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	2年度	元年度	比較増減	前年度対比
総務費	83,593,064	78,865,665	4,727,399	106.0
事業費	836,213,375	803,242,830	32,970,545	104.1
公債費	4,692,244	2,426,021	2,266,223	193.4
合計	924,498,683	884,534,516	39,964,167	104.5

事業費執行状況は次のとおりです。

(単位:円・他)

区分		年度等	事業量	単位	(累積事業費) 全体予定事業費	令和2年度	令和元年度
公 共 施 設 費	道 路 築 造	幹線道路	1,592	m	(94,411,000) 382,000,000	94,411,000	0
		区画道路	2,580	m	(59,947,995) 296,000,000	59,947,995	0
		特殊道路	320	m	(1,900,000) 13,000,000	1,900,000	0
		水路築造	2,073	m	(852,452,505) 1,298,000,000	227,292,431	373,094,074
		公園緑地施設	32,412	m ²	(0) 354,000,000	0	0
	計				(1,008,711,500) 2,343,000,000	383,551,426	373,094,074
	移 転	建物移転	35	戸	(496,506,765) 1,237,000,000	158,542,633	110,742,655
		電柱移設	21	本	(2,427,324) 15,000,000	964,248	1,463,076
		上水道移設	2,537	m	(0) 60,000,000	0	0
		下水道移設	1,423	m	(10,212,489) 40,000,000	0	0
	計				(12,639,813) 115,000,000	964,248	1,463,076
	計				(1,517,858,078) 3,695,000,000	543,058,307	485,299,805
	法第2条 第2項	上水道	1	式	(0) 30,000,000	0	0
	整地費		1	式	(716,569,264) 849,000,000	167,675,127	254,917,598
	工事雑費		1	式	(44,098,427) 230,000,000	39,227,549	2,656,878
調査設計費		1	式	(393,694,540) 794,000,000	84,638,781	59,070,456	
工事費計				(2,672,220,309) 5,598,000,000	834,599,764	801,944,737	
事務費		1	式	(4,647,971) 32,000,000	1,613,611	1,298,093	
合計				(2,676,868,280) 5,630,000,000	836,213,375	803,242,830	

【摘要】

- ・事業名称 : 荒尾都市計画事業南新地土地区画整理事業
- ・施行期間 : 平成28年11月25日 から 令和8年3月31日 まで
- ・(当初)事業計画決定日 : 平成28年11月25日
- ・(第1回変更)事業計画決定日 : 平成30年2月7日
- ・(第2回変更)事業計画決定日 : 令和2年3月17日

Ⅲ む す び

一般会計

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人流の制約や経済活動の抑制を余儀なくされ、不安定な情勢の中で、経済面や生活面に大きな打撃をもたらしました。国は、経済対策として、「特別定額給付金」や「GO TOトラベル」など、経済活動の再開を図るべく緊急の支援策を打ち出しましたが、一部持ち直しの動きは見られたものの、感染拡大が繰り返されたことにより、全体としては持続性に乏しく、明確な景気回復の実感は得られない状態が続いたところ です。

このような社会背景を踏まえて、本市の一般会計決算額は、歳入29,932,128千円、歳出29,670,997千円となり、形式収支額は261,131千円で、翌年度繰越額184,351千円を差引いた実質収支額は76,780千円となりました。前年度比では、歳入6,903,225千円、歳出6,747,493千円とそれぞれ大幅に増加し、収支規模は、新型コロナウイルス感染症の経済対策や感染防止対策等により、予想を超える大きな決算額となりました

歳入を見てみますと、前年度比で増加している主なもの及びその増加額は、法人事業税交付金22,566千円をはじめとして、地方消費税交付金208,372千円、地方交付税121,309千円、国庫支出金6,703,198千円、寄附金241,983千円、市債470,691千円となっています。法人事業税交付金については、税制改正によって、法人住民税法人税割の減収分を市町村の税源の偏在是正と財政運営の安定化を目的に新たに創設されたものですが、地方交付税についても、その地方法人課税の財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、基準財政需要額の算定に地域社会再生事業費が新設されました。従いまして、地方交付税は、こうした要因や、令和2年7月の豪雨災害復旧対策などを含めて増加となっています。また、地方消費税交付金については、消費税率引き上げによるものであり、国庫支出金に至っては、前述のように、コロナ禍における国の経済支援のもとで、本市住民へも支給された「特別定額給付金」や、コロナ感染症対応としての「地方創生臨時交付金」などへの財源として多額の歳入増加となりました。さらに、寄附金については、ふるさと応援寄附金の全国的な広がりとともに規模が拡大している状況の中で、本市においても大きな歳入の一つとなっています。

一方、減少した主なもの及び減少額は、市税21,248千円、地方特例交付金40,530千円、分担金及び負担金64,369千円、県支出金373,035千円、繰入金86,047千円、となりました。このうち市税を見ると、個人市民税は、算定基礎となる令和元年中の個人所得の伸びで、一定の増加は見られたものの、法人市民税は、税制改正に伴う法人税割の税率改定によって減収となり、合わせた市民税は減少する内容となりました。また、固定資産税については、新築住宅等による家屋の増加や償却資産における太陽光発電等の特例措置が終了したことなどで増加となりましたが、市税全体としては減少する結果となりました。地方特例交付金、分担金及び負担金の減少については、幼児教育、保育の無償化等が主な要因です。また、県支出金については、林業

費補助金が前年度の一時的事業であったことから減少となったものです。

歳出については、性質別で見えますと、義務的経費の人件費は149,080千円(対前年度比5.3%)増、扶助費は163,132千円(2.3%)増、公債費は17,344千円(1.1%)減という状況となっています。また、投資的経費は防災情報伝達システム設備や太陽光発電設備等の配備によって229,667千円(7.4%)増となり、そのほかにも、歳出の割合を大きく占めることとなった補助費等は5,685,850千円(214.8%)増、繰出金は34,349千円(1.3%)増、積立金は105,442千円(36.8%)増などとなっています。このように、コロナ禍における国の財政政策や経済支援等によって、収支状況は大きく変動し、多くの科目に顕著な増減額が生じました。

本年度は、国が示す「人づくり革命」、「地方創生の推進」、そして「安全で安心な暮らしの実現」といった財政政策のもとに、『あらお未来プロジェクト』と位置付ける新たなまちづくり事業の2年目にあたり、第6次荒尾市総合計画に基づいた事業が実施されました。特に、教育、子育て部門においては、今求められている明るく豊かな未来を築く「人づくり」や新型コロナウイルス感染症対策等に重点を置き、小中学校ICT環境や学校施設の整備、更に、子育て世代の経済的負担の軽減や放課後児童クラブの拡充といった子どもを産み育てやすい環境の整備などにも充実した事業が展開されています。また、防災部門においては、防災関連の地域整備など、安心安全な市民生活につながる意義ある必要不可欠な環境が整ったところです。

今後、新型コロナウイルス感染症の収束とともに、沈滞化した市民サービスについては、その充実を改めて再確認しながら、引き続き、先進的で持続可能なまちづくりを推進していただき、効率・効果的な事業の運営と健全な財政基盤の確立に尽力していかれることを切に願います。

特別会計

○ 国民健康保険特別会計

令和2年度国民健康保険特別会計の歳入は6,690,849千円(393,972千円減)、歳出は6,630,665千円(387,873千円減)となって、実質収支額は60,184千円となりました。本年度は、国保特別会計においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、医療費等の減少により、決算規模は若干縮減される結果となりました。

歳入を見えますと、多くの科目が前年度より減少する内容となっており、その減少額は、国民健康保険税23,192千円、県支出金295,538千円、繰入金27,082千円、繰越金47,737千円等となっています。その要因としては、国民健康保険税については、被保険者数が減少したことや新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月集中豪雨の影響による減免措置が実施されたことなどが挙げられます。また、県支出金については、医療給付に要した費用が大幅に減少していますが、これは、コロナ禍の中で被保険者の受診控えが多かったことによるものと考えられるところです。

歳出では、保険給付費が前述の要因により346,923千円の減少となりました。従いまして、本年度は一人当たりの医療費単価は減少しております。また、県へ納付する国民健康保険事業費納付金については、48,203千円の減少となっています。これは、本年度の納付金の算定基礎となる本市の医療費水準が下がったことによるものです。

近年、人口の減少に伴い、被保険者数も減少傾向にあります。このことは、歳入の一つである国民健康保険税の減少にもつながっています。これから、新型コロナウイルス感染症の収束を迎え、医療機関への受診が元にもどってきますと、極めて厳しい国保運営が想定されます。医療費を少しでも抑えていくためには、特定健康診断、特定保健指導、後発薬使用促進等の医療費の適性化や住民の健康活動等の継続した取組が肝要です。今後の健全な財政運営と安定した経営維持に努めていかれることを切望します。

○ 介護保険特別会計

介護保険事業勘定の令和2年度決算額は、歳入5,604,503千円(53,211千円増)、歳出5,484,483千円(144,029千円増)であり、実質収支額は120,020千円となっています。なお、実質収支額のうち61,744千円は基金へ繰り入れられています。

歳入を見ますと、保険料は、新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月集中豪雨の影響による減免措置が実施されたことや低所得者に対する保険料軽減率の上昇等によって32,155千円減少し、国庫支出金については、介護給付費負担金の減額により、63,117千円の減少となりました。また、支払基金交付金、県支出金については、歳出の保険給付費が増加したことで、介護給付費交付金も増加し、それぞれ96,100千円、59,360千円の増加となっています。

歳出では、保険給付費の増加額が、222,003千円となりました。主な内訳は、利用者の減少に伴って、居宅介護サービス給付費は36,515千円減少したものの、施設介護サービス給付費が196,638千円、地域密着型介護サービス給付費が41,147千円の増加となったものです。これは、介護医療院や小規模多機能型介護事業所などが事業開始したことによるものです。

少子高齢化が急速に進む中、数年後には、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上を迎え、高齢社会がますます進むことで、一段と厳しい介護保険財政の運営が予想されます。今、地域共生社会の実現を図るため、支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築が必要であり、それに向かって日々尽力されています。引き続き、地域に根差した介護予防や健康づくりを推進し、自立を支える生活支援、疾病予防・介護予防等との連携を図っていくことは重要なことです。

○ 後期高齢者医療特別会計

前年度まで右肩上がりが増え続けていた後期高齢者医療の全体としての保険給付費は、国保特別会計と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関への受診控えが多くなったことを一つの要因として、減少する結果となりました。従いまして、令和2年度の医療費総支給額は、10,103,071千円(370,995千円減)となり、厳しい医療財政の中でも、結果的には、医療費の抑制につながる支出状況でありました。

このような社会情勢のもと、後期高齢者医療特別会計の令和2年度決算額は、歳入819,635千円(58,215千円増)、歳出808,975千円(57,210千円増)であり、実質収支額は10,660千円となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料が532,176千円(42,939千円増)となっており、その増加要因は、保険料率の改定や均等割額の軽減率の変更によるものです。一般会計繰入金については、249,743千円(14,192千円増)となっています。これは、均等割軽減対象者が増えたことによるものです。また、歳出では、被保険者保険料負担分を本市特別会計から支払いますので、徴収した保険料と市から繰入した保険基盤安定繰入金を合わせて、広域連合納付金として743,352千円(53,365千円増)が支出された内容となっています。

なお、後期高齢者医療制度全体の負担分として、本市は、国、県、市の負担分の6分の1を支出することになりますが、これについては、一般会計から療養給付費・事務負担金913,036千円(17,155千円減)が支払われています。さらに、国保・健保等の負担分については、国保分を本市国保特別会計より熊本県国民健康保険事業特別会計を通して支出されています。全体的な状況として、後期高齢者医療の本市負担分は、一般会計、国保特別会計、後期高齢者医療特別会計のすべてにわたってコロナ禍における影響によって減少する内容となっています。

本年度は、後期高齢者の人口動態による減少が、新しく資格取得の年齢に到達した者よりも多かったことで、被保険者数が減少しましたが、これからも高齢者が増え続けることは想像に難くなく、新型コロナウイルス感染症の収束後は、医療費もさらに増加することが予想されます。引き続き、関係部署との連携を図りながら、医療費の抑制につながる運営に尽力されることを願います。

○ 南新地土地区画整理事業特別会計

南新地土地区画整理事業は、土地造成や街路工事が計画的に稼働する中であって、その工程が着々と仕上がってまいりました。令和2年度の同特別会計決算を見ますと、歳入935,471千円(36,908千円増)、歳出924,499千円(39,964千円増)、形式収支額10,972千円であり、その全額が翌年度へ繰越されているため、実質収支額は0円となっています。

歳入の主なものは、分担金及び負担金が有明沿岸道路事業に係る分として180,830千円(皆増)、国庫支出金の区画整理国庫補助金312,663千円(68,893千円減)、一般会計繰入金150,550千円(12,731千円減)、市債277,400千円(57,600千円減)となっており、歳出では、南新地事業費が836,213千円(32,971千円増)等といった内容です。

本事業は、有効な土地活用と効率的な都市機能の集積を図り、有明海沿岸道路との連携をもって、一体的なまちづくりを実現するとともに、荒尾駅周辺地区の再生拠点として地域経済を牽引していくことを目標としております。その土台づくりは順調に推移し、本年度は、生活利便施設ゾーンの一部や公益施設ゾーンの土地造成並びに街路工事等が実施されました。今後は、公園・緑地ゾーンや生活利便施設(商業)ゾーンの整備が予定されています。

地域経済の活性化には、人が集まることが重要です。地域の特性を生かしながら、独自性を持ち、先進的な技術を駆使することで、持続的な地域経済の発展を基盤とした、人を引きつける魅力ある交流拠点が完成することを大いに期待しています。

※ なお、()内の数値は前年度との比較を表しています。

財 産 に 関 す る 調 書

IV 財産に関する調書

一般会計

財産の本年度末現在高は、土地2,286,214.22㎡、建物232,437.01㎡、山林787,184.00㎡、物権449㎡、無体財産権1件、有価証券3,000千円、出資による権利615,090千円、物品337台、債権238,467千円及び土地開発基金ほか20基金7,282,257千円です。

1. 公有財産

(ア) 土地及び建物

山林を除く土地の本年度末現在高は2,286,214.22㎡となり、前年度に比べ3,032.31㎡の増加です。

これは、旧増永緑ヶ丘線駐車帯(道路用途廃止)1,650.00㎡、寄贈地(本井手字鎧田外5件)1,366.99㎡等が増加したためです。

建物の本年度末現在高は232,437.01㎡となり、前年度に比べ795.62㎡の減少です。

これは、本庁舎150.12㎡、荒尾市潮湯47.51㎡が増加し、旧荒尾競馬場検疫厩舎等564.62㎡、厩舎団地417.63㎡、第一小学校倉庫11.00㎡が減少したためです。

(イ) 山林

本年度末現在高は、前年度に同じ山林面積787,184.00㎡です。

(ウ) 物権

本年度末現在高は449㎡となり、前年度に同じ地上権18㎡及び地役権431㎡です。

(エ) 無体財産権

本年度末現在高は1件となり、前年度に同じ汚泥の濃縮方法及び装置の特許権です。

(オ) 有価証券

本年度末現在高は、前年度に同じ株券3,000千円です。

(カ) 出資による権利

本年度末現在高は615,090千円となり、前年度に比べ67千円の減少です。これは、熊本県林業従事者育成基金拠出金が減少したためです。

2. 物品

取得価格が50万円以上の本年度末現在高は337台となり、前年度に比べ21台の増加です。

3. 債権

本年度末現在高は238,467千円となり、前年度に比べ1,773千円の増加です。これは、市民税特別徴収翌年度分が減少し、災害援護資金貸付金が増加したためです。

4.基金

基金の本年度末状況は次表に示すとおりです。

(単位:千円)

区分	名 称	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
積	荒尾市財政調整基金	4,003,531	△ 247,021	3,756,510
	荒尾市文化振興基金	49,028	0	49,028
	荒尾市ふるさと創生基金	105,827	△ 14,117	91,710
	荒尾市減債基金	944,003	△ 138,120	805,883
	荒尾市社会福祉振興基金	125,202	0	125,202
	荒尾市制70周年記念地域活性化基金	97,327	10	97,337
	荒尾市職員退職手当基金	580,085	98	580,183
立	荒尾市安心安全まちづくり推進基金	25,256	△ 4,380	20,876
	荒尾市ふるさと応援基金	107,046	75,115	182,161
	荒尾市府本地区(会下)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	56,431	△ 44	56,387
基	荒尾市府本地区(観音寺・南上揚)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	103,656	△ 263	103,393
	荒尾市府本地区(古屋敷)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	46,489	△ 58	46,431
	荒尾市学校教育施設整備基金	32,216	2,927	35,143
	荒尾市宮崎兄弟顕彰基金	165	0	165
	荒尾市公共施設整備基金	500,000	125	500,125
	荒尾子ども未来基金	81,261	28,150	109,411
	荒尾市の一般廃棄物処理施設建設基金	160,000	80,000	240,000
	荒尾市森林環境譲与税基金	0	1,562	1,562
	荒尾市新型コロナウイルス感染症対策制度融資利子補給基金	0	48,000	48,000
	計	7,017,523	△ 168,016	6,849,507
運用基金	荒尾市土地開発基金	430,730	20	430,750
	荒尾市印紙等購入基金	2,000	0	2,000
合 計		7,450,253	△ 167,996	7,282,257

特別会計

財産の本年度末状況は次表に示すとおりです。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
荒尾市国民健康保険 財政調整基金	基 金 (千円)	330,122	23	330,145
荒尾市介護保険介護 給付費準備基金	基 金 (千円)	1,047,977	145,410	1,193,387
荒尾市介護サービス 事業基金	基 金 (千円)	50,756	3,669	54,425
介 護 保 険	物 品 (台)	4	0	4
南新地土地区画整理事業	物 品 (台)	0	1	1

基金の運用状況

令和2年度 荒尾市基金運用状況審査意見

1 審査の基準

決算審査は、荒尾市監査基準に準拠して実施しました。

2 審査の種類

この審査は、地方自治法第241条第5項に基づくものです。

3 審査の対象

令和2年度 荒尾市土地開発基金

令和2年度 荒尾市印紙等購入基金

4 審査の評価項目及び実施内容

基金運用状況に関する調書に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合検査を行い、計数の正確性及び運用状況を審査しました。

5 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年7月28日まで

6 審査の結果

基金の計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って運用されていると認められました。

7 運用状況

(1) 荒尾市土地開発基金

前年度から繰り越された基金は、現金又は預金430,730,140円です。利子分20,000円が積み立てられ、430,750,140円が翌年度へ繰り越されています。

(2) 荒尾市印紙等購入基金

前年度から繰り越された基金は、現金又は印紙等2,000,000円です。本年度中の増減額は無く、同額の2,000,000円が翌年度へ繰り越されています。

決 算 審 查 資 料

歳入歳出総括表

第 1 表
(単位:円)

区分 会計別		予算現額	歳 入			歳 出			差引過不足	
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		34,026,778,085	29,932,127,853	66,283,000	29,865,844,853	29,670,996,542	1,869,147,454	27,801,849,088	261,131,311	2,063,995,765
特 別 会 計		16,115,044,788	14,070,061,153	1,869,147,454	12,200,913,699	13,865,925,629	66,283,000	13,799,642,629	204,135,524	△ 1,598,728,930
内 訳	国 民 健 康 保 険	7,355,567,000	6,690,849,402	598,540,891	6,092,308,511	6,630,665,276	0	6,630,665,276	60,184,126	△ 538,356,765
	介 護 保 険 (保 険)	6,435,893,000	5,604,502,786	870,313,729	4,734,189,057	5,484,483,258	0	5,484,483,258	120,019,528	△ 750,294,201
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス)	24,225,000	19,603,598	0	19,603,598	17,303,164	0	17,303,164	2,300,434	2,300,434
	後 期 高 齢 者 医 療	857,874,000	819,634,848	249,743,266	569,891,582	808,975,248	0	808,975,248	10,659,600	△ 239,083,666
	南新地土地区画整理事業	1,441,485,788	935,470,519	150,549,568	784,920,951	924,498,683	66,283,000	858,215,683	10,971,836	△ 73,294,732
合 計		50,141,822,873	44,002,189,006	1,935,430,454	42,066,758,552	43,536,922,171	1,935,430,454	41,601,491,717	465,266,835	465,266,835

一般会計款別歳入一覧表

第2表
(単位:円%)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
1 市 税	5,212,305,000	15.3	5,405,126,144	17.3	103.7	5,237,363,580	17.5	100.5	96.9	23,017,490	77.5	0.4	144,745,074	12.0	2.7
2 地 方 譲 与 税	137,800,000	0.4	137,436,000	0.4	99.7	137,436,000	0.5	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	0.0	3,094,000	0.0	154.7	3,094,000	0.0	154.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	0.0	13,341,000	0.0	133.4	13,341,000	0.0	133.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000,000	0.0	12,985,000	0.0	185.5	12,985,000	0.0	185.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	25,000,000	0.1	22,566,000	0.1	90.3	22,566,000	0.1	90.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,126,000,000	3.3	1,073,845,000	3.4	95.4	1,073,845,000	3.6	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	28,000,000	0.1	25,267,631	0.1	90.2	25,267,631	0.1	90.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,000,000	0.0	9,362,000	0.0	72.0	9,362,000	0.0	72.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	44,251,000	0.1	44,251,000	0.1	100.0	44,251,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 地 方 交 付 税	5,921,241,000	17.4	6,019,955,000	19.3	101.7	6,019,955,000	20.1	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	9,000,000	0.0	8,075,000	0.0	89.7	8,075,000	0.0	89.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	161,297,000	0.5	142,445,402	0.5	88.3	124,797,367	0.4	77.4	87.6	341,850	1.2	0.2	17,306,185	1.4	12.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	604,030,000	1.8	563,578,039	1.8	93.3	539,710,367	1.8	89.4	95.8	36,093	0.1	0.0	23,831,579	2.0	4.2
15 国 庫 支 出 金	12,256,230,500	36.0	12,084,357,100	38.8	98.6	11,174,793,736	37.3	91.2	92.5	0	0.0	0.0	909,563,364	75.2	7.5
16 県 支 出 金	2,046,362,289	6.0	1,936,388,304	6.2	94.6	1,872,937,304	6.3	91.5	96.7	0	0.0	0.0	63,451,000	5.2	3.3
17 財 産 収 入	106,707,000	0.3	107,211,181	0.3	100.5	107,211,181	0.4	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18 寄 附 金	502,602,000	1.5	452,497,600	1.5	90.0	452,497,600	1.5	90.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19 繰 入 金	1,348,162,000	4.0	482,366,811	1.5	35.8	482,366,811	1.6	35.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 繰 越 金	105,399,296	0.3	105,399,339	0.3	100.0	105,399,339	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21 諸 収 入	638,906,000	1.9	416,199,974	1.3	65.1	359,987,937	1.2	56.3	86.5	6,312,605	21.2	1.5	49,899,432	4.1	12.0
22 市 債	3,721,485,000	10.9	2,104,885,000	6.8	56.6	2,104,885,000	7.0	56.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	34,026,778,085	100.0	31,170,632,525	100.0	91.6	29,932,127,853	100.0	88.0	96.0	29,708,038	100.0	0.1	1,208,796,634	100.0	3.9

一 般 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

第 3 表

(単位:円%)

区分 款 別	収 入 濟 額			構 成 比 率			3 0 年 度 対 比		
	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
1 市 税	5,237,363,580	5,258,611,660	5,205,726,856	17.5	22.8	24.4	100.6	101.0	100.0
2 地 方 譲 与 税	137,436,000	136,582,013	135,295,000	0.5	0.6	0.6	101.6	101.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,094,000	2,829,000	7,797,000	0.0	0.0	0.0	39.7	36.3	100.0
4 配 当 割 交 付 金	13,341,000	11,683,000	15,058,000	0.0	0.1	0.1	88.6	77.6	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,985,000	7,806,000	11,768,000	0.0	0.0	0.1	110.3	66.3	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	22,566,000	0	0	0.1	-	-	-	-	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,073,845,000	865,473,000	928,204,000	3.6	3.8	4.3	115.7	93.2	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,267,631	27,191,446	28,204,402	0.1	0.1	0.1	89.6	96.4	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,362,000	4,197,000	0	0.0	0.0	-	-	-	-
10 地 方 特 例 交 付 金	44,251,000	84,781,000	32,240,000	0.1	0.4	0.2	137.3	263.0	100.0
11 地 方 交 付 税	6,019,955,000	5,898,646,000	5,838,353,000	20.1	25.6	27.3	103.1	101.0	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,075,000	7,357,000	7,938,000	0.0	0.0	0.0	101.7	92.7	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	124,797,367	189,166,014	249,959,118	0.4	0.8	1.2	49.9	75.7	100.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	539,710,367	564,699,113	563,489,024	1.8	2.5	2.6	95.8	100.2	100.0
15 国 庫 支 出 金	11,174,793,736	4,471,595,898	3,963,311,828	37.3	19.4	18.6	282.0	112.8	100.0
16 県 支 出 金	1,872,937,304	2,245,972,078	1,706,589,857	6.3	9.8	8.0	109.7	131.6	100.0
17 財 産 収 入	107,211,181	119,502,661	99,051,419	0.4	0.5	0.5	108.2	120.6	100.0
18 寄 附 金	452,497,600	210,514,262	135,945,403	1.5	0.9	0.6	332.9	154.9	100.0
19 繰 入 金	482,366,811	568,413,501	173,847,448	1.6	2.5	0.8	277.5	327.0	100.0
20 繰 越 金	105,399,339	373,744,791	593,017,429	0.4	1.6	2.8	17.8	63.0	100.0
21 諸 収 入	359,987,937	329,133,241	329,361,981	1.2	1.4	1.5	109.3	99.9	100.0
22 市 債	2,104,885,000	1,634,194,000	1,300,738,000	7.0	7.1	6.1	161.8	125.6	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	16,809,986	32,013,000	-	0.1	0.1	-	52.5	100.0
合 計	29,932,127,853	23,028,902,664	21,357,908,765	100.0	100.0	100.0	140.1	107.8	100.0

市 税 収 入 状 況 調

第 4 表

(単位:円%)

項目		区分	予算現額 (A)	構成 比率	調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額			予算現額と 収入済額と の差引増減 (C) - (A)
					金 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率		金 額 (B) - (C) - (D) (E)	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	
普 通 税	市民税	現年度分	2,093,000,000	40.2	2,154,728,917	39.9	102.9	2,140,478,732	40.9	102.3	99.3	0	14,250,185	9.8	0.7	47,478,732
		滞納繰越分	15,600,000	0.3	55,952,093	1.0	358.7	13,863,679	0.3	88.9	24.8	11,162,995	30,925,419	21.4	55.3	△ 1,736,321
		計	2,108,600,000	40.5	2,210,681,010	40.9	104.8	2,154,342,411	41.1	102.2	97.5	11,162,995	45,175,604	31.2	2.0	45,742,411
	固定資産税	現年度分	2,518,049,000	48.3	2,547,249,400	47.1	101.2	2,498,505,745	47.7	99.2	98.1	0	48,743,655	33.7	1.9	△ 19,543,255
		滞納繰越分	17,000,000	0.3	74,313,972	1.4	437.1	16,420,146	0.3	96.6	22.1	10,997,595	46,896,231	32.4	63.1	△ 579,854
		計	2,535,049,000	48.6	2,621,563,372	48.5	103.4	2,514,925,891	48.0	99.2	95.9	10,997,595	95,639,886	66.1	3.6	△ 20,123,109
	軽自動車税	現年度分	173,000,000	3.3	179,949,000	3.3	104.0	178,755,973	3.4	103.3	99.3	12,900	1,180,127	0.8	0.7	5,755,973
		滞納繰越分	1,000,000	0.0	4,701,193	0.1	470.1	1,107,736	0.0	110.8	23.6	844,000	2,749,457	1.9	58.5	107,736
		環境性能割 現年度分	7,656,000	0.1	5,065,700	0.1	66.2	5,065,700	0.1	66.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,590,300
		計	181,656,000	3.5	189,715,893	3.5	104.4	184,929,409	3.5	101.8	97.5	856,900	3,929,584	2.7	2.1	3,273,409
		たばこ税	379,000,000	7.3	379,209,649	7.0	100.1	379,209,649	7.2	100.1	100.0	0	0	0.0	0.0	209,649
	目的税	入湯税	8,000,000	0.2	3,956,220	0.1	49.5	3,956,220	0.1	49.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 4,043,780
	合 計		5,212,305,000	100.0	5,405,126,144	100.0	103.7	5,237,363,580	100.0	100.5	96.9	23,017,490	144,745,074	100.0	2.7	25,058,580

税 外 収 入 未 納 額 調

第 5 表
(単位:円)

科 目	令和元年度	滞 納 繰 越 分			現 年 度 分			未 納 額	
	未 納 額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	調定額	収入額	未納額	合 計
老人福祉費 負担金	261,000	261,000	261,000	0	0	19,422,493	19,395,493	27,000	27,000
児童福祉費 負担金	18,705,525	18,705,525	3,157,250	341,850	15,206,425	92,923,844	90,852,004	2,071,840	17,278,265
教育総務費 負担金	0	0	0	0	0	1,602,120	1,601,200	920	920
放課後児童ク ラブ施設使用料	11,500	11,500	11,500	0	0	3,781,200	3,757,700	23,500	23,500
商工使用料	750	750	0	0	750	3,938,600	3,938,600	0	750
住宅使用料	20,859,800	20,859,800	2,727,900	0	18,131,900	193,451,840	188,912,040	4,539,800	22,671,700
清掃手数料	585,723	585,723	239,524	36,093	310,106	282,964,963	282,139,440	825,523	1,135,629
雑 入	38,022,852	38,025,782	2,923,354	6,312,605	28,789,823	224,311,274	219,735,650	4,575,624	33,365,447
老人保健 事業収入	16,533,985	16,533,985	0	0	16,533,985	0	0	0	16,533,985
合 計	94,981,135	94,984,065	9,320,528	6,690,548	78,972,989	822,396,334	810,332,127	12,064,207	91,037,196

一 般 会 計 財 源 別 決 算 調

第 6 表
(単位:円%)

財源別	区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	調定額に 対する 割 合	構成比率	不納欠損額	調定額に 対する 割 合	収入未済額	調定額に 対する 割 合	収入済額30年度対比		
											2	元	30
自主 財 源	1 市 税	5,212,305,000	5,405,126,144	5,237,363,580	96.9	17.5	23,017,490	0.4	144,745,074	2.7	100.6	101.0	100.0
	13 分担金及び負担金	161,297,000	142,445,402	124,797,367	87.6	0.4	341,850	0.2	17,306,185	12.1	49.9	75.7	100.0
	14 使用料及び手数料	604,030,000	563,578,039	539,710,367	95.8	1.8	36,093	0.0	23,831,579	4.2	95.8	100.2	100.0
	17 財産収入	106,707,000	107,211,181	107,211,181	100.0	0.4	0	0.0	0	0.0	108.2	120.6	100.0
	18 寄附金	502,602,000	452,497,600	452,497,600	100.0	1.5	0	0.0	0	0.0	332.9	154.9	100.0
	19 繰入金	1,348,162,000	482,366,811	482,366,811	100.0	1.6	0	0.0	0	0.0	277.5	327.0	100.0
	20 繰越金	105,399,296	105,399,339	105,399,339	100.0	0.4	0	0.0	0	0.0	17.8	63.0	100.0
	21 諸収入	638,906,000	416,199,974	359,987,937	86.5	1.2	6,312,605	1.5	49,899,432	12.0	109.3	99.9	100.0
	計	8,679,408,296	7,674,824,490	7,409,334,182	96.5	24.8	29,708,038	0.4	235,782,270	3.1	100.8	103.6	100.0
依 存 財 源	2 地方譲与税	137,800,000	137,436,000	137,436,000	100.0	0.5	0	0.0	0	0.0	101.6	101.0	100.0
	3 利子割交付金	2,000,000	3,094,000	3,094,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	39.7	36.3	100.0
	4 配当割交付金	10,000,000	13,341,000	13,341,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	88.6	77.6	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	7,000,000	12,985,000	12,985,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	110.3	66.3	100.0
	6 法人事業税交付金	25,000,000	22,566,000	22,566,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	-	-	-
	7 地方消費税交付金	1,126,000,000	1,073,845,000	1,073,845,000	100.0	3.6	0	0.0	0	0.0	115.7	93.2	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	28,000,000	25,267,631	25,267,631	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	89.6	96.4	100.0
	9 環境性能割交付金	13,000,000	9,362,000	9,362,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
	10 地方特例交付金	44,251,000	44,251,000	44,251,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	137.3	263.0	100.0
	11 地方交付税	5,921,241,000	6,019,955,000	6,019,955,000	100.0	20.1	0	0.0	0	0.0	103.1	101.0	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	9,000,000	8,075,000	8,075,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	101.7	92.7	100.0
	15 国庫支出金	12,256,230,500	12,084,357,100	11,174,793,736	92.5	37.3	0	0.0	909,563,364	7.5	282.0	112.8	100.0
	16 県支出金	2,046,362,289	1,936,388,304	1,872,937,304	96.7	6.3	0	0.0	63,451,000	3.3	109.7	131.6	100.0
22 市債	3,721,485,000	2,104,885,000	2,104,885,000	100.0	7.0	0	0.0	0	0.0	161.8	125.6	100.0	
計	25,347,369,789	23,495,808,035	22,522,793,671	95.9	75.2	0	0.0	973,014,364	4.1	160.8	110.0	100.0	
合 計	34,026,778,085	31,170,632,525	29,932,127,853	96.0	100.0	29,708,038	0.1	1,208,796,634	3.9	140.1	107.8	100.0	

一般会計款別歳出一覧表

第7表
(単位:円%)

区分 款別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額							不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
1 議会費	195,863,000	0.6	185,764,496	0.6	94.8	0	0	0	0	0.0	0.0	10,098,504	0.7	5.2
2 総務費	8,317,459,320	24.4	7,983,905,532	26.9	96.0	0	7,000,000	0	7,000,000	0.2	0.1	326,553,788	21.6	3.9
3 民生費	11,364,117,000	33.4	10,823,346,508	36.5	95.2	0	0	0	0	0.0	0.0	540,770,492	35.7	4.8
4 衛生費	3,012,768,000	8.9	2,592,170,786	8.7	86.0	0	297,408,137	0	297,408,137	10.5	9.9	123,189,077	8.1	4.1
5 労働費	19,019,000	0.1	18,139,284	0.1	95.4	0	0	0	0	0.0	0.0	879,716	0.1	4.6
6 農林水産業費	440,565,000	1.3	332,826,258	1.1	75.5	0	60,000,000	0	60,000,000	2.1	13.6	47,738,742	3.2	10.8
7 商工費	710,478,000	2.1	593,798,521	2.0	83.6	0	10,487,000	0	10,487,000	0.4	1.5	106,192,479	7.0	14.9
8 土木費	2,805,328,765	8.2	2,132,495,124	7.2	76.0	0	616,081,489	0	616,081,489	21.7	22.0	56,752,152	3.8	2.0
9 消防費	1,184,771,000	3.5	1,134,158,996	3.8	95.7	0	33,405,355	0	33,405,355	1.2	2.8	17,206,649	1.1	1.5
10 教育費	4,117,317,000	12.1	2,128,685,546	7.2	51.7	0	1,772,081,580	0	1,772,081,580	62.3	43.0	216,549,874	14.3	5.3
11 災害復旧費	218,290,000	0.6	169,689,803	0.6	77.7	0	46,512,000	0	46,512,000	1.6	21.3	2,088,197	0.1	1.0
12 公債費	1,598,645,000	4.7	1,576,015,688	5.3	98.6	0	0	0	0	0.0	0.0	22,629,312	1.5	1.4
14 予備費	42,157,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	42,157,000	2.8	100.0
合計	34,026,778,085	100.0	29,670,996,542	100.0	87.2	0	2,842,975,561	0	2,842,975,561	100.0	8.4	1,512,805,982	100.0	4.4

一般会計歳出節別集計表

第8表の1
(単位:円%)

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
1	報酬	86,922,734	90,881,565	54,208,230	47,488,485	53,900	16,425,188	6,138,054	1,389,256
2	給料	15,715,200	465,679,808	230,139,160	157,302,250	-	52,270,400	53,796,750	100,119,960
3	職員手当	36,103,068	404,697,119	120,119,759	103,133,924	-	27,636,633	33,592,660	53,724,344
4	共済費	35,283,782	165,957,288	82,977,087	58,888,731	-	18,194,708	19,489,630	33,249,283
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	7,854	170,104,085	11,671,441	1,077,576	-	769,100	59,600	795,420
8	旅費	1,638,608	3,328,281	1,976,324	1,168,490	-	538,384	1,223,098	57,912
9	交際費	7,420	474,646	-	-	-	-	-	-
10	需用費	3,030,290	86,108,429	56,421,568	208,043,129	1,174,339	4,098,874	5,365,293	102,675,737
11	役務費	37,491	47,792,249	16,542,168	28,797,444	19,800	872,972	3,114,327	43,120,647
12	委託料	2,917,332	648,184,640	170,383,947	838,401,360	12,702,245	25,250,646	65,473,831	103,504,234
13	使用料及び賃借料	7,272	93,834,572	2,313,117	3,724,173	-	458,220	216,059	18,635,127
14	工事請負費	-	119,590,678	14,577,666	-	-	-	-	1,068,460,065
15	原材料費	-	4,178,613	-	483,740	-	47,500	-	3,411,951
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	6,395,090	19,599,393	26,901,879
17	備品購入費	-	33,466,379	1,929,977	29,756,025	-	1,207,958	58,190	507,386
18	負担金、補助及び交付金	4,093,445	5,374,589,787	3,371,081,418	987,235,937	4,189,000	83,033,197	259,912,136	381,661,484
19	扶助費	-	-	4,872,026,871	1,931,073	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	2,200,000	-	-	-	63,600,000	-
21	補償、補填及び賠償金	-	3,000,000	-	-	-	7,096,788	-	41,053,671
22	償還金、利子及び割引料	-	16,858,256	94,645,364	14,702,400	-	83,800,000	14,159,500	2,643,000
23	投資及び出資金	-	-	-	29,700,000	-	-	-	-
24	積立金	-	255,090,837	1,512,925	80,022,749	-	4,724,000	48,000,000	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	88,300	21,600	313,300	-	6,600	-	34,200
27	繰出金	-	-	1,718,597,886	-	-	-	-	150,549,568
29	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		185,764,496	7,983,905,532	10,823,346,508	2,592,170,786	18,139,284	332,826,258	593,798,521	2,132,495,124

一般会計歳出節別集計表

第8表の2
(単位:円%)

節別	款別	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	14 予 備 費	合 計		
							金 額	構成比率	前年度に 対する比率
1	報 酬	10,480,702	120,286,373	-	-	-	434,274,487	1.5	123.6
2	給 料	21,146,400	129,320,200	6,368,000	-	-	1,231,858,128	4.2	100.9
3	職 員 手 当	27,022,253	78,117,728	2,068,152	-	-	886,215,640	3.0	106.2
4	共 済 費	8,813,790	52,049,012	1,941,321	-	-	476,844,632	1.6	103.6
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	0	0.0	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
7	報 償 費	6,649,000	9,399,039	-	-	-	200,533,115	0.7	190.8
8	旅 費	2,681,984	3,575,264	4,416	-	-	16,192,761	0.1	54.3
9	交 際 費	-	19,599	-	-	-	501,665	0.0	27.7
10	需 用 費	22,770,479	269,695,371	35,338,791	-	-	794,722,300	2.7	127.3
11	役 務 費	1,982,487	13,615,788	7,741,221	-	-	163,636,594	0.6	107.8
12	委 託 料	413,828,175	778,422,591	6,679,902	-	-	3,065,748,903	10.3	162.3
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	884,987	42,097,604	-	-	-	162,171,131	0.5	134.1
14	工 事 請 負 費	18,665,545	410,114,619	104,832,800	-	-	1,736,241,373	5.9	90.6
15	原 材 料 費	-	8,216	-	-	-	8,130,020	0.0	82.0
16	公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	52,896,362	0.2	51.3
17	備 品 購 入 費	16,247,606	54,509,107	-	-	-	137,682,628	0.5	215.1
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	582,491,188	117,379,162	4,702,000	-	-	11,170,368,754	37.6	187.4
19	扶 助 費	-	47,142,897	-	-	-	4,921,100,841	16.6	98.5
20	貸 付 金	-	-	-	-	-	65,800,000	0.2	103.5
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	-	51,150,459	0.2	51.7
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	-	880	-	1,576,015,688	-	1,802,825,088	6.1	102.8
23	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	29,700,000	0.1	-
24	積 立 金	-	2,932,096	-	-	-	392,282,607	1.3	136.8
25	寄 附 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
26	公 課 費	494,400	-	13,200	-	-	971,600	0.0	112.1
27	繰 出 金	-	-	-	-	-	1,869,147,454	6.3	102.8
29	予 備 費	-	-	-	-	-	0	0.0	-
合 計		1,134,158,996	2,128,685,546	169,689,803	1,576,015,688	-	29,670,996,542	100.0	129.4

特別会計款別歳入一覧表

第9表
(単位:円%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
国民健康保険	1 国民健康保険税	936,856,000	12.7	1,174,058,910	17.0	125.3	958,336,339	14.3	102.3	81.6	55,711,811	100.0	4.7	160,010,760	99.6	13.6
	2 使用料及び手数料	1,000,000	0.0	701,700	0.0	70.2	701,700	0.0	70.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	11,509,000	0.2	12,085,000	0.2	105.0	12,085,000	0.2	105.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県支出金	5,596,064,000	76.1	5,014,553,163	72.6	89.6	5,014,553,163	74.9	89.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財産収入	1,000	0.0	32,554	0.0	3,255.4	32,554	0.0	3,255.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰入金	721,364,000	9.8	598,540,891	8.7	83.0	598,540,891	8.9	83.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰越金	66,282,000	0.9	66,282,381	1.0	100.0	66,282,381	1.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸収入	22,491,000	0.3	40,993,759	0.6	182.3	40,317,374	0.6	179.3	98.4	0	0.0	0.0	676,385	0.4	1.6
	計	7,355,567,000	100.0	6,907,248,358	100.0	93.9	6,690,849,402	100.0	91.0	96.9	55,711,811	100.0	0.8	160,687,145	100.0	2.3
介護保険(保険)	1 保険料	1,108,691,000	17.2	1,108,372,597	19.7	100.0	1,090,755,177	19.5	98.4	98.4	5,327,880	100.0	0.5	12,289,540	100.0	1.1
	3 使用料及び手数料	221,000	0.0	136,700	0.0	61.9	136,700	0.0	61.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 国庫支出金	1,607,946,000	25.0	1,277,556,039	22.7	79.5	1,277,556,039	22.8	79.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 支払基金交付金	1,638,013,000	25.5	1,468,328,000	26.1	89.6	1,468,328,000	26.2	89.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県支出金	868,010,000	13.5	787,654,861	14.0	90.7	787,654,861	14.1	90.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 財産収入	88,000	0.0	111,458	0.0	126.7	111,458	0.0	126.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰入金	1,107,166,000	17.2	870,313,729	15.5	78.6	870,313,729	15.5	78.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 繰越金	101,912,000	1.6	100,859,818	1.8	99.0	100,859,818	1.8	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 諸収入	3,846,000	0.1	8,787,004	0.2	228.5	8,787,004	0.2	228.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	6,435,893,000	100.0	5,622,120,206	100.0	87.4	5,604,502,786	100.0	87.1	99.7	5,327,880	100.0	0.1	12,289,540	100.0	0.2
	(サービス保険)	1 サービス収入	23,018,000	95.0	18,244,270	93.1	79.3	18,244,270	93.1	79.3	100.0	0	-	0.0	0	-
3 繰越金		1,000	0.0	6,253	0.0	625.3	6,253	0.0	625.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
4 財産収入		6,000	0.0	5,075	0.0	84.6	5,075	0.0	84.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
5 県支出金		1,200,000	5.0	1,348,000	6.9	112.3	1,348,000	6.9	112.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
計		24,225,000	100.0	19,603,598	100.0	80.9	19,603,598	100.0	80.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	558,755,000	65.1	534,612,000	65.0	95.7	532,176,100	64.9	95.2	99.5	0	-	0.0	2,435,900	100.0	0.5
	2 使用料及び手数料	84,000	0.0	59,600	0.0	71.0	59,600	0.0	71.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰入金	252,986,000	29.5	249,743,266	30.4	98.7	249,743,266	30.5	98.7	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰越金	9,656,000	1.1	9,654,600	1.2	100.0	9,654,600	1.2	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸収入	36,393,000	4.2	28,001,282	3.4	76.9	28,001,282	3.4	76.9	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	計	857,874,000	100.0	822,070,748	100.0	95.8	819,634,848	100.0	95.5	99.7	0	-	0.0	2,435,900	100.0	0.3
南新地	2 分担金及び負担金	178,161,000	12.4	180,830,000	15.2	101.5	180,830,000	19.3	101.5	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	563,934,894	39.1	563,934,894	47.5	100.0	312,663,057	33.4	55.4	55.4	0	-	0.0	251,271,837	100.0	44.6
	5 繰入金	167,462,000	11.6	150,549,568	12.7	89.9	150,549,568	16.1	89.9	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰越金	14,027,894	1.0	14,027,894	1.2	100.0	14,027,894	1.5	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	8 市債	517,900,000	35.9	277,400,000	23.4	53.6	277,400,000	29.7	53.6	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,441,485,788	100.0	1,186,742,356	100.0	82.3	935,470,519	100.0	64.9	78.8	0	-	0.0	251,271,837	100.0	21.2
合計	16,115,044,788		14,557,785,266		90.3	14,070,061,153		87.3	96.6	61,039,691		0.4	426,684,422		2.9	

特別会計款別歳出一覧表

第10表
(単位:円%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険	1 総務費	128,030,000	1.7	113,262,047	1.7	88.5	0	0	0	0	-	0.0	14,767,953	2.0	11.5
	2 保険給付費	5,408,036,000	73.5	4,786,516,765	72.2	88.5	0	0	0	0	-	0.0	621,519,235	85.7	11.5
	3 国民健康保険事業費納付金	1,667,414,000	22.7	1,667,411,644	25.1	100.0	0	0	0	0	-	0.0	2,356	0.0	0.0
	4 共同事業拠出金	5,000	0.0	930	0.0	18.6	0	0	0	0	-	0.0	4,070	0.0	81.4
	6 保健事業費	74,615,000	1.0	55,894,623	0.8	74.9	0	0	0	0	-	0.0	18,720,377	2.6	25.1
	7 基金積立金	24,000	0.0	23,005	0.0	95.9	0	0	0	0	-	0.0	995	0.0	4.1
	8 公債費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	100,000	0.0	100.0
	9 諸支出金	7,768,762	0.1	7,556,262	0.1	97.3	0	0	0	0	-	0.0	212,500	0.0	2.7
	10 予備費	69,574,238	0.9	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	69,574,238	9.6	100.0
	計	7,355,567,000	100.0	6,630,665,276	100.0	90.1	0	0	0	0	-	0.0	724,901,724	100.0	9.9
介護保険(保険)	1 総務費	172,218,000	2.7	161,334,249	2.9	93.7	0	0	0	0	-	0.0	10,883,751	1.1	6.3
	2 保険給付費	5,931,581,000	92.2	5,072,453,314	92.5	85.5	0	0	0	0	-	0.0	859,127,686	90.3	14.5
	5 地域支援事業費	221,522,000	3.4	146,834,006	2.7	66.3	0	0	0	0	-	0.0	74,687,994	7.9	33.7
	6 基金積立金	35,435,000	0.6	35,433,870	0.6	100.0	0	0	0	0	-	0.0	1,130	0.0	0.0
	7 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	500,000	0.1	100.0
	8 諸支出金	69,635,000	1.1	68,427,819	1.2	98.3	0	0	0	0	-	0.0	1,207,181	0.1	1.7
	9 予備費	5,002,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	5,002,000	0.5	100.0
	計	6,435,893,000	100.0	5,484,483,258	100.0	85.2	0	0	0	0	-	0.0	951,409,742	100.0	14.8
	介護保険(サービス)	1 総務費	2,620,000	10.8	1,995,719	11.5	76.2	0	0	0	0	-	0.0	624,281	9.0
2 事業費		21,499,000	88.7	15,302,349	88.4	71.2	0	0	0	0	-	0.0	6,196,651	89.5	28.8
4 予備費		100,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	100,000	1.4	100.0
5 基金積立金		6,000	0.0	5,096	0.0	84.9	0	0	0	0	-	0.0	904	0.0	15.1
計		24,225,000	100.0	17,303,164	100.0	71.4	0	0	0	0	-	0.0	6,921,836	100.0	28.6
後期高齢者医療	1 総務費	48,509,000	5.7	46,690,232	5.8	96.3	0	0	0	0	-	0.0	1,818,768	3.7	3.7
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	780,596,000	91.0	743,351,708	91.9	95.2	0	0	0	0	-	0.0	37,244,292	76.2	4.8
	3 保健事業費	25,669,000	3.0	18,362,108	2.3	71.5	0	0	0	0	-	0.0	7,306,892	14.9	28.5
	4 諸支出金	2,100,000	0.2	571,200	0.1	27.2	0	0	0	0	-	0.0	1,528,800	3.1	72.8
	5 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	1,000,000	2.0	100.0
	計	857,874,000	100.0	808,975,248	100.0	94.3	0	0	0	0	-	0.0	48,898,752	100.0	5.7
南新地	1 総務費	89,954,000	6.2	83,593,064	9.0	92.9	0	0	0	0	0.0	0.0	6,360,936	44.0	7.1
	2 事業費	1,340,509,788	93.0	836,213,375	90.5	62.4	0	502,543,673	0	502,543,673	100.0	37.5	1,752,740	12.1	0.1
	3 公債費	10,022,000	0.7	4,692,244	0.5	46.8	0	0	0	0	0.0	0.0	5,329,756	36.9	53.2
	4 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000,000	6.9	100.0
	計	1,441,485,788	100.0	924,498,683	100.0	64.1	0	502,543,673	0	502,543,673	100.0	34.9	14,443,432	100.0	1.0
合計	16,115,044,788		13,865,925,629		86.0	0	502,543,673	0	502,543,673		3.1	1,746,575,486		10.8	

特別会計歳出節別集計表

第11表
(単位:円%)

会計別 節別	国民健康保険			介護保険(保険)			介護保険(サービス)			後期高齢者医療			南新地地区画整理事業			合計		
	金額	構成比率	前年度に対する比率	金額	構成比率	前年度に対する比率	金額	構成比率	前年度に対する比率	金額	構成比率	前年度に対する比率	金額	構成比率	前年度に対する比率	金額	構成比率	前年度に対する比率
1 報酬	14,345,448	0.2	533.8	33,311,148	0.6	117.8	5,422,032	31.3	106.5	4,328,038	0.5	-	128,600	0.0	108.6	57,535,266	0.4	159.1
2 給料	34,488,111	0.5	90.8	57,052,800	1.0	107.2	0	0.0	-	18,495,600	2.3	99.5	15,946,000	1.7	121.1	125,982,511	0.9	102.5
3 職員手当	20,990,616	0.3	101.2	36,603,467	0.7	119.4	739,944	4.3	-	10,241,295	1.3	101.7	9,167,459	1.0	103.6	77,742,781	0.6	110.6
4 共済費	14,219,946	0.2	97.1	24,664,004	0.4	108.3	931,623	5.4	111.1	6,876,012	0.8	98.9	5,206,605	0.6	115.6	51,898,190	0.4	104.4
5 災害補償費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
6 恩給及び退職年金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
7 報償費	748,500	0.0	87.8	120,000	0.0	40.5	1,200,000	6.9	-	0	0.0	-	0	0.0	-	2,068,500	0.0	180.1
8 旅費	353,248	0.0	148.6	1,404,632	0.0	108.0	95,616	0.6	44.8	216,696	0.0	842.7	22,332	0.0	43.9	2,092,524	0.0	114.5
9 交際費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
10 需用費	4,738,072	0.1	111.0	1,860,542	0.0	106.5	413,687	2.4	126.2	783,372	0.1	109.3	550,779	0.1	431.0	8,346,452	0.1	116.1
11 役務費	29,695,373	0.4	95.4	26,218,040	0.5	73.9	81,652	0.5	290.9	5,754,264	0.7	99.8	940	0.0	0.1	61,750,269	0.4	84.2
12 委託料	38,979,374	0.6	86.4	49,449,126	0.9	94.2	8,099,934	46.8	114.3	18,303,823	2.3	113.4	137,911,781	14.9	123.2	252,744,038	1.8	108.6
13 使用料及び賃借料	524,840	0.0	-	3,526,660	0.1	101.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0.0	4,051,500	0.0	80.5
14 工事請負費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	603,134,056	65.2	89.9	603,134,056	4.3	89.9
15 原材料費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
16 公有財産購入費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
17 備品購入費	87,000	0.0	289.1	1,029,116	0.0	2,989.0	272,580	1.6	-	53,240	0.0	-	911,900	0.1	-	2,353,836	0.0	3,647.9
18 負担金、補助及び交付金	6,463,915,481	97.5	94.5	5,144,315,402	93.8	104.5	31,000	0.2	59.6	743,351,708	91.9	107.7	0	0.0	0.0	12,351,613,591	89.1	99.2
19 扶助費	0	0.0	-	1,066,632	0.0	69.9	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	1,066,632	0.0	69.9
20 貸付金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	146,825,987	15.9	209.8	146,825,987	1.1	209.8
22 償還金、利子及び割引料	7,556,262	0.1	73.8	68,427,819	1.2	37.4	0	0.0	-	571,200	0.1	109.0	4,692,244	0.5	193.4	81,247,525	0.6	41.4
23 投資及び出資金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
24 積立金	23,005	0.0	40.0	35,433,870	0.6	28,057.3	5,096	0.0	102.6	0	0.0	-	0	0.0	-	35,461,971	0.3	18,786.9
25 寄附金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
26 公課費	0	0.0	-	0	0.0	-	10,000	0.1	-	0	0.0	-	0	0.0	-	10,000	0.0	-
27 繰出金	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0
29 予備費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	6,630,665,276	100.0	94.5	5,484,483,258	100.0	102.7	17,303,164	100.0	126.7	808,975,248	100.0	107.6	924,498,683	100.0	104.5	13,865,925,629	100.0	99.0